

青森県行財政改革行動計画 (令和元年度～令和5年度)

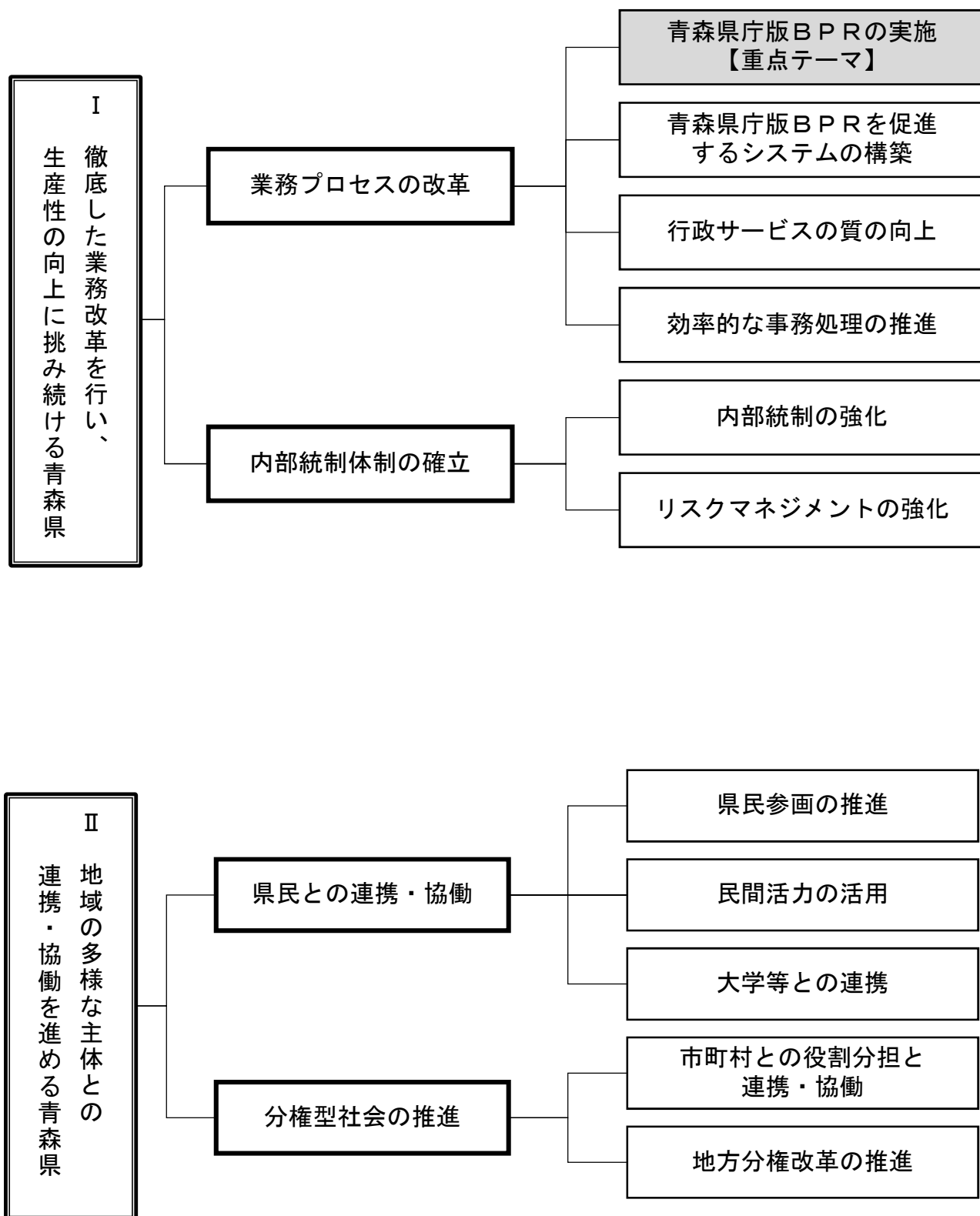
令和元年度から令和3年度の実績

令和4年度上半期実績及び年度末までの取組予定

令和4年11月

青 森 県

<取組方策体系図>



Ⅲ
将来にわたり持続可能な
行政財政基盤を確立する青森県

職員力の向上・
執行体制の強化

人材の育成・活用

効率的かつ機動的な
執行体制の確立

公営企業等の経営改革

安定的な財政
運営の実現

財政健全化の推進

歳出改革の推進

財源確保の取組

県有資産マネジメント

目次

I 徹底した業務改革を行い、生産性の向上に挑み続ける青森県

1 業務プロセスの改革

(1) 青森県庁版BPRの実施【重点テーマ】

No	取組事項	担当部局	ページ
1	青森県庁版BPRの実施	総務部、各部局、教育庁、警察本部	1

(2) 青森県庁版BPRを促進するシステムの構築

No	取組事項	担当部局	ページ
2	青森県庁版BPRを促進するシステムの構築	総務部、各部局、教育庁、警察本部	4

(3) 行政サービスの質の向上

No	取組事項	担当部局	ページ
3	県民の利便性向上に資する改善の推進	総務部、各部局、教育庁	4
4	政策・施策の取組の重点化	企画政策部	8

(4) 効率的な事務処理の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
5	業務量の適正化	総務部、各部局、教育庁、警察本部	8
6	ICT活用による業務効率化	総務部、各部局、教育庁	13
7	庁内情報システムの最適化	総務部	15
8	専門的業務の知と技の継承	総務部、各部局、警察本部	16

2 内部統制体制の確立

(1) 内部統制の強化

No	取組事項	担当部局	ページ
9	内部統制体制の構築	総務部、出納局、監査委員事務局	19

(2) リスクマネジメントの強化

No	取組事項	担当部局	ページ
10	リスクマネジメントの強化	各部局	21
11	災害や危機に強い組織づくり	危機管理局、各部局	23

II 地域の多様な主体との連携・協働を進める青森県

1 県民との連携・協働

(1) 県民参画の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
12	広報広聴の充実	企画政策部	26
13	オープンデータ化の推進	商工労働部	27

(2) 民間活力の活用

No	取組事項	担当部局	ページ
14	民間移行・民間委託の推進	総務部、各部局、教育庁	28
15	指定管理者制度の活用推進・運用改善	総務部、各部局、教育庁	31
16	民間との連携推進	総務部、各部局	33

(3) 大学等との連携

No	取組事項	担当部局	ページ
17	大学等との連携	企画政策部、各部局	36

2 分権型社会の推進

(1) 市町村との役割分担と連携・協働

No	取組事項	担当部局	ページ
18	市町村との連携の推進	総務部、各部局	38
19	市町村間の連携の促進	総務部	44
20	事務権限移譲の推進	総務部、各部局	45
21	事業・運営主体移管の推進	各部局	49

(2) 地方分権改革の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
22	地方分権改革の推進	企画政策部	50

Ⅲ 将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立する青森県

1 職員力の向上・執行体制の強化

(1) 人材の育成・活用

No	取組事項	担当部局	ページ
23	優秀な人材の確保	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局	51
24	職員の能力開発・能力向上	総務部、各部局、教育庁、警察本部、監査委員事務局	54
25	人事評価制度の積極的活用	総務部、教育庁	63
26	公務員倫理の徹底	総務部、教育庁、警察本部	64
27	働きやすい職場環境づくり	総務部、各部局、教育庁、警察本部	65

(2) 効率的かつ機動的な執行体制の確立

No	取組事項	担当部局	ページ
28	組織機構の見直し	総務部、教育庁、警察本部	69
29	定員の適正管理	総務部、教育庁、警察本部	71
30	職員の適正な給与制度等の確保	総務部、教育庁、警察本部	72
31	臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保と効果的な活用	総務部、教育庁、警察本部	73

(3) 公営企業等の経営改革

No	取組事項	担当部局	ページ
32	公営企業の経営改革	県土整備部、病院局	74
33	地方独立行政法人の経営改革	健康福祉部、農林水産部	75
34	公社等の経営健全化の推進	総務部、各部局	76

2 安定的な財政運営の実現

(1) 財政健全化の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
35	財政健全化の推進	総務部	77

(2) 歳出改革の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
36	義務的経費の増加抑制	総務部	78
37	施策の重点化	総務部、企画政策部、各部局	79

(3) 財源確保の取組

No	取組事項	担当部局	ページ
38	歳入の確保	総務部、各部局	80
39	予算の執行段階における財源確保	総務部	82
40	地方税財源の充実確保	総務部	83

(4) 県有資産マネジメント

No	取組事項	担当部局	ページ
41	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	総務部、各部局、教育庁、警察本部	83
42	公共建築物の総合的な利活用の推進	総務部、各部局、教育庁、警察本部	85
43	県有財産の処分・有効活用等の推進	総務部、各部局、教育庁、警察本部	85
44	職員公舎集約・共同利用の推進	総務部、教育庁、警察本部	87
45	公共建築物の省エネルギーの推進	総務部、教育庁、警察本部	88
46	公共建築物の長寿命化等の推進	総務部、教育庁、警察本部	88
47	公共土木施設等の長寿命化の推進	農林水産部、県土整備部	90

【表の見方】

I ○○青森県
1 △△△の推進

(整理番号)	○○体制の構築			担当課等	○○部 (○○課)
内容	<p>取組の名称を記載</p> <p>具体的な取組の内容、取組の目標や実施の目安である取組指標等を記載</p> <p>.....</p> <p>【取組指標等】 ●●●●● 〈現状 (2018年度)〉 ■■■■ 〈目標 (2023年度)〉 ▲▲▲▲</p> <p>取組の実施状況を記載 ○：実施 □：一部実施、検討中 -：未実施 ※記号に下線があるものは追加実施等あり (○、□)</p>				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
実施状況	□	○	○	○	
<p>取組実績及び本年度の取組状況</p> <p>○2019年度において、○○県における△△の体制を調査。 □□の課題について、調査結果を踏まえた検討を実施。 ○2020年度において、検討結果を踏まえて○○体制を構築 ○2021年度において、○○体制の運用状況を調査し、課題解決のための検討を実施。 </p> <p>前年度までの取組実績や本年度の取組状況を時系列で記載</p>					

《実施項目》

上記取組に係る各部局等の実施項目がある場合、その取組内容等を記載 (実施項目は行動計画策定時点のもので、大綱期間 (2019～2023年度) 内に見直し・追加あり)

通番	名称	取組内容	担当課等

I 徹底した業務改革を行い、生産性の向上に挑み続ける青森県

1 業務プロセスの改革

(1) 青森県庁版BPRの実施【重点テーマ】

1	青森県庁版BPRの実施	担当課等	総務部（行政経営課）、各部署、教育庁（教育政策課）、警察本部（警務課）			
内容						
<p>県の持つ行政資源を県民目線により効果的・効率的に活用するため、「青森県庁版BPRに関する取組方針」に基づき、部局長主導で業務を見える化するとともに、業務のあるべき姿を設定し、主に、事務処理に相当な人手と時間を要している業務についてBPRを実施する。</p> <p>国においても、BPRの必要性を踏まえつつ自治体DXを推進していくことから、国の動向を注視しながら、行財政改革分野におけるデジタル化による業務プロセスを実施していく。</p> <p>【取組指標等】BPR着手件数 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2023年度）〉15件以上</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BPR着手件数（2019年度：27件 2020年度：11件 2021年度：8件 累計：46件） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに5件のBPRに着手予定。 						

《実施項目》

1 完了業務

通番	着手年度	名称	担当課等	ICT活用
1	2019年度	時間外勤務データの集計業務等	総務部（人事課）	RPA
2	2019年度	通信印刷管理費集計業務	総務部（総務学事課）	RPA
3	2019年度	県税の軽減・減免事務	総務部（税務課）、各地域県民局（県税部）	
4	2019年度	普通交付税算定業務	総務部（市町村課）	RPA
5	2019年度	入札参加資格者名簿管理業務	総務部（財産管理課）	AI-OCR
6	2019年度	照会等処理業務	企画政策部（企画調整課）	RPA
7	2019年度	自動車リサイクル法に規定する登録・許可事務	環境生活部（環境政策課）、各地域県民局（環境管理部）	
8	2019年度	産業廃棄物処理業許可事務等	環境生活部（環境保全課）、各地域県民局（環境管理部）	

9	2019年度	登録販売者試験事務	健康福祉部（医療薬務課）	
10	2019年度	毒物劇物取扱者試験事務	健康福祉部（医療薬務課）	
11	2019年度	食品関係営業施設に係る行政文書開示業務	健康福祉部（保健衛生課）、各地域県民局（地域健康福祉部）	
12	2019年度	有料老人ホームの届出事務	健康福祉部（高齢福祉保険課）	
13	2019年度	介護保険事業者の指定・届出事務	健康福祉部（高齢福祉保険課）	
14	2019年度	特定不妊治療費助成事務	健康福祉部（こどもみらい課）	
15	2019年度	動物取扱業の登録事務	健康福祉部（動物愛護センター）	
16	2019年度	中小企業高度化資金貸付金償還事務	商工労働部（商工政策課）	RPA
17	2019年度	海面漁業月別漁獲数量調査業務	農林水産部（水産振興課）	RPA
18	2019年度	道路占用許可更新事務	県土整備部（監理課）、上北地域県民局（地域整備部）	RPA
19	2019年度	環境放射能分析業務	危機管理局（原子力センター）	
20	2019年度	観光統計業務	観光国際戦略局（観光企画課）	
21	2019年度	財務オンラインシステム入力業務	出納局（会計管理課）、総務部（行政経営課）	RPA
22	2019年度	重要物品に係る異動報告・決算事務	出納局（会計管理課）	
23	2019年度	社会福祉施設等の指導監査及び実地指導業務	東青地域県民局（地域健康福祉部）	
24	2019年度	運動部活動調査業務	教育庁（スポーツ健康課）	RPA
25	2019年度	警備業、風俗営業、古物営業、探偵業関係手続事務	警察本部（生活安全企画課）	
26	2020年度	会計年度任用職員採用試験申請処理事務	総務部（人事課）	AI-OCR
27	2020年度	起債協議等事務	総務部（市町村課）	RPA
28	2020年度	浄化槽整備費補助金交付事務	環境生活部（環境保全課）	RPA
29	2020年度	各種補助金における所要額調等	健康福祉部（こどもみらい課）	RPA
30	2020年度	地域金融推進レポート作成業務	商工労働部（商工政策課）	AI-OCR
31	2020年度	食品の安全・安心等に関するアンケート結果集計業務	農林水産部（食の安全・安心推進課）	AI-OCR
32	2020年度	道路占用許可更新に係る納入通知書発行事務	県土整備部（監理課）、各地域地域県民局（地域整備部）	RPA
33	2020年度	原子力モニターアンケート集計業務	エネルギー総合対策局（原子力立地対策課）	AI-OCR

34	2020年度	学校施設関係公有財産管理事務	教育庁（学校施設課）	
35	2020年度	職員の休暇管理業務	警察本部（警務課）	
36	2020年度	画像分析業務	警察本部（捜査支援分析課）	
37	2021年度	青少年健全育成推進員研修会開催業務	環境生活部（青少年・男女共同参画課）	AI-OCR、RPA、AI会議録
38	2021年度	子どもの読書活動推進事業	教育庁（生涯学習課）	AI-OCR

※「ICT活用」欄については、さまざまなツールのうちRPAやAI-OCR等新たな技術を活用するものについて記載。

※「14 特定不妊治療費助成事務」及び「36 画像分析業務」については、対象業務の終了等の事情変更により、終了したものの。

2 継続業務

通番	着手年度	名称	担当課等	ICT活用
1	2019年度	健康福祉関係統計業務	健康福祉部（健康福祉政策課）	RPA
2	2019年度	「献血感謝の集い」の開催	健康福祉部（医療薬務課）	
3	2021年度	全庁一斉調査業務	総務部（行政経営課）	
4	2021年度	電子契約の試行	総務部（行政経営課）	クラウド
5	2021年度	集中管理公用車の運転日誌等管理業務	総務部（財産管理課）	RPA
6	2021年度	森林クラウドの構築による事務の効率化	農林水産部（林政課）	クラウド
7	2021年度	電話問合せ対応業務	総務部（行政経営課）、警察本部（警務課）	AIチャットボット
8	2021年度	統合検索業務	警察本部（刑事企画課）	

3 新規業務

通番	着手年度	名称	担当課等	ICT活用
1	2022年度	電子決裁機能付き文書管理システムの導入	総務部（行政経営課、総務学事課）、警察本部（警務課、総務課）	
2	2022年度	環境法令に基づく立入調査業務	環境生活部（環境保全課）、各地域県民局環境管理部	ノーコードツール
3	2022年度	財務会計オンラインシステム再構築	会計管理課	
4	2022年度	拳銃出納管理システムの導入事業	警察本部（警務課）	
5	2022年度	交通違反情報管理システムの導入事業	警察本部（交通指導課）	

(2) 青森県庁版BPRを促進するシステムの構築

2	青森県庁版BPRを促進するシステムの構築	担当課等	総務部（行政経営課）、各部署、教育庁（教育政策課）、警察本部（警務課）			
内容						
<p>「青森県庁版BPRに関する取組方針」に基づき、青森県庁版BPRを実効性ある取組とするための庁内体制（BPRを促進する人員・経費等）を整備し、取組を促進する。</p> <p>【取組指標等】BPR支援担当等による支援 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2019年度～）〉支援実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部署等が行うBPRの取組への支援実施（2019～2021年度） BPR庁内説明会（本庁1回、県民局6回）を開催（2019年度） BPR研修・セミナーを開催（2019年度、2021年度：各2回） 庁内インフォメーションにBPR促進に向けた広報記事を掲載（2019～2021年度：各3回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内インフォメーションにBPR促進に向けた広報記事を掲載（2022.6月） 各部署等への支援を実施するとともに、庁内インフォメーションを活用した広報等により、BPRの取組を促進する。 						

(3) 行政サービスの質の向上

3	県民の利便性向上に資する改善の推進	担当課等	総務部、各部署、教育庁			
内容						
<p>業務プロセスの改革を通じ、県民の利便性向上の観点から、行政手続の簡素化を推進するなど、行政サービスの質の向上を図る。</p> <p>【取組指標等】下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の利便性向上に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	出先機関への権限委譲の推進	<p>県民に直結した行政サービスは、県民に身近で地域の実情等を把握している出先機関が処理するのが適当との観点から、出先機関への権限委譲を推進する。</p> <p>【取組指標等】出先機関への権限委譲 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉必要に応じて実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 出先機関への権限委譲件数（2019年度：38件、2020年度：16件、2021年度：17件） 本庁・出先機関の権限見直しを検討。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、本庁・出先機関の権限見直しを行う。 	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）
2	行政手続のオンライン化の推進	<p>青森県電子申請・届出システムに関して、利用者登録が不要なアンケートタイプの利用拡大の推進等に取り組み、システム利用者及び電子申請件数を増加させ、行政手続へのICTの利活用を促進する。</p> <p>【取組指標等】電子申請システムで申請様式を作成している所属の割合 〈現状（2018年度）〉21% 〈目標（2023年度）〉50%</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムで申請様式を作成している所属の割合（2019年度：46%、2020年度：47%、2021年度：37%） ※申請受付を行う所属が集約されたこと等の理由により率が減少しているが、受付件数は増加している。 各所属の青森県電子申請・届出システム担当者向け操作研修（2019年度：3日間、2020年度：2日間、2021年度：7日間） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の機関に対して電子申請の活用等の周知を行う。 電子申請活用等の相談に随時応じるとともに、操作研修等を実施する。 	総務部（行政経営課）
3	児童扶養手当等に係る知事印の電子化	<p>児童扶養手当及び特別児童扶養手当に係る通知のうち知事印を押印するものについて、手当システムを活用し、電子印影を用いて業務を効率化し、発送の迅速化を図る。</p> <p>【取組指標等】知事印を押印する通知の件数 〈現状（2018年度）〉2,300件 〈目標（2023年度）〉0件</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子印影のシステム改修について、業者から情報収集（2019年度） システム上での決裁方法の検討のための他の業務システムでの決裁方法の調査や、システム改修による費用対効果の 	健康福祉部（こどもみらい課）

		<p>検証等を実施（2020年度、2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・最終目標の達成に向け、検討を継続する。</p>	
4	道路占用許可申請に係る申請マニュアルの作成・見直し	<p>道路占用許可申請に係る手続の効率化を図るため、申請者に対して必要書類や申請時の留意事項等を事前に説明するための申請マニュアルの作成・見直しを進める。</p> <p>【取組指標等】マニュアルの作成及び見直し 〈現状（2018年度）〉マニュアル作成 〈目標（毎年度）〉見直し検討</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・マニュアル（事務の流れ、申請書のチェックポイント、添付書類のチェックリスト）を活用した事前打ち合わせ件数（2019年度：40件、2020年度：35件、2021年度：40件）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・申請者との事前打合せに対しマニュアルを活用する。 ・申請者にマニュアルを周知する。 ・蓄積事例を参考にマニュアルを随時見直す。</p>	中南地域県民局（地域整備部）
5	HACCP（ハサップ）義務化による営業者等の負担軽減と事務の効率化	<p>全ての食品等事業者に対して実施義務化される「HACCPに沿った衛生管理」について、営業者及び職員の事務負担の効率化、軽減化を図るため、営業者が留意すべき事項等をまとめたマニュアルの整備と随時の見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】マニュアルの整備及び見直し 〈現状（2018年度）〉マニュアル整備 〈目標（毎年度）〉見直し検討</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・HACCP本格導入を希望した製造業3施設に対し、現地立入調査及び導入に向けたコンサルティングの実施（2019年度） ・小規模一般飲食店向け実行マニュアルの整備（2019年度） ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理実行マニュアル（小規模な一般飲食店編）を活用し、HACCPの導入に向けたコンサルティングを実施（2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理実行マニュアル（小規模な一般飲食店編）を活用し、HACCPの導入に向けたコンサルティングを実施する。</p>	西北地域県民局（地域健康福祉部）
完了 6	押印の見直し (2021年度完了)	<p>行政サービスの質の向上及び効率的な事務処理を推進するため、押印の見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】押印の見直し 〈現状（2020年度）〉 - 〈目標（2021年度）〉条例、県規則等、県要綱・要領等の改正</p>	総務部（行政経営課）、各部局、教育庁（職員福利課）

		<p>○2020 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・押印見直し基本方針の策定 ・県民等に求める押印の見直しに向け、条例、県規則等、県要綱・要領等を改正 <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・押印の見直しに向け、県規則等、県要綱・要領等を改正 ・県民等に求める押印の見直し結果 (2022 年 8 月 31 日現在) <table border="1" data-bbox="520 479 1129 703"> <tr> <td data-bbox="520 479 687 555">文書総数 約 6,000 件</td> <td data-bbox="687 479 855 622">県が押印を 求めている 文書 約 4,600 件</td> <td data-bbox="855 479 1129 555">押印廃止・廃止予定 約 4,400 件 (96%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td data-bbox="855 555 1129 622">押印継続 約 200 件 (4%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="687 622 1129 703">国等が押印を求めている文書 約 1,400 件</td> <td></td> </tr> </table> <p>※調査対象：知事部局、教育庁、各種委員会、議会事務局</p>	文書総数 約 6,000 件	県が押印を 求めている 文書 約 4,600 件	押印廃止・廃止予定 約 4,400 件 (96%)			押印継続 約 200 件 (4%)	国等が押印を求めている文書 約 1,400 件			
文書総数 約 6,000 件	県が押印を 求めている 文書 約 4,600 件	押印廃止・廃止予定 約 4,400 件 (96%)										
		押印継続 約 200 件 (4%)										
国等が押印を求めている文書 約 1,400 件												
<p>追加 完了 7</p>	<p>電子マネー 収納及びイ ンターネッ トバンキン グ収納事務 の実施 (2021 年度完了)</p>	<p>納税者サービスの向上等を図るため、電子マネー収納（スマートフォンアプリを活用した電子マネー収納サービスによる県税徴収金の収納）等の導入を行う。</p> <p>【取組指標等】電子マネー収納等の導入及びマニュアル整備 〈現状（2020 年度）〉 - 〈目標（2021 年度）〉 導入検討及びマニュアルの整備</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子マネー収納開始（2021 年度） ・県税電子マネー収納事務取扱要領及び県税インターネットバンキング収納事務取扱要領の作成（2021 年度） ・納税義務者への周知を実施（2021 年度） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットバンキング収納開始 ・納税義務者への周知を実施 	<p>総務部（税 務課）</p>									

4	政策・施策の取組の重点化	担当課等	企画政策部（企画調整課）			
内容						
<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」（計画期間：2019年度（平成31年度）～2023年度）を効率的・効果的に推進するため、毎年度以下のマネジメントサイクルを展開し、取組の重点化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策点検の実施・検証等 ・青森県総合計画審議会からの提言 ・翌年度の「取組の重点化の基本方針」決定 ・事業の企画・立案・実施 <p>【取組指標等】 毎年度マネジメントサイクルを展開</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度及び2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策点検の実施・検証等を行い、アウトルックレポートとして公表。 ・政策点検結果と、青森県総合計画審議会からの提言内容を踏まえ、次年度の「取組の重点化の基本方針」を決定し、それに基づく事業の企画・立案を推進。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策点検の実施・検証等を行い、アウトルックレポートとして公表した。 ・政策点検結果と、青森県総合計画審議会からの提言内容を踏まえ、2023年度の「取組の重点化の基本方針」を決定し、それに基づく事業の企画・立案を推進した。 						

（４）効率的な事務処理の推進

5	業務量の適正化	担当課等	総務部、各部局、教育庁、警察本部			
内容						
<p>業務プロセスを分析して課題を把握し、業務工程表の活用や業務マニュアル等で業務の見える化を行い、内部管理業務等の縮減や事務処理の効率化・省力化を進める。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の適正化に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	業務量の適正化・平準化	<p>業務工程表作成に向けた啓発を行うほか、業務プロセス改革を通じた業務見直しの視点や事例等を庁内に展開するなど、業務量の適正化・平準化を図る。</p> <p>【取組指標等】啓発の実施 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2019年度～）〉業務工程表活用の啓発、業務見直しの視点等の庁内展開</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務工程表作成の啓発チラシを作成し配布（2019年度） ・業務工程表活用の啓発及び業務見直しの視点等について、庁内インフォメーションに掲載（2019年度：4回、2020年度：2回、2021年度：1回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務工程表活用を啓発するとともに、業務見直しの視点等の庁内展開を実施する。 	総務部 （行政経営課）
完了 2	省エネルギー関連照会に係る業務の省力化 （2021年度完了）	<p>「省エネルギー等取組方針」に係る業務のうち、「地球にやさしい青森県行動プラン」と「青森県管理施設省エネルギー等推進要綱」に基づき個別に集計しているエネルギー使用量について、業務工程を見直し、共通部分を省力化する。</p> <p>【取組指標等】業務見直し 〈現状（2018年度）〉行動プラン及び省エネルギー等推進要綱に基づく集計を個別に実施 〈目標（2019-2020年度）〉各集計における共通項目の洗い出し、照会様式の検討 〈目標（2021年度）〉共通部分の省力化実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照会事項の共通点の洗い出し（2019年度） ・行動プランの照会様式を改正（2020年度） ・新様式の運用を開始し共通部分の省力化を実施（2021年度） 	総務部 （財産管理課）、 環境生活部（環境政策課）

3	青森県青少年健全育成推進員制度の見直し (2020年度完了)	<p>青森県青少年健全育成推進員の制度を見直し、命を大切に する心を育む「声かけリーダー」の認定制度を統合した新た な制度として再構築することにより、業務の簡素・合理化を 図る。</p> <p>【取組指標等】制度の見直し 〈現状（2018年度）〉現行制度による実施 〈目標（2020年度）〉新たな制度による業務の簡素・ 合理化</p> <p>○2019年度及び2020年度の実績 ・制度見直し案を検討し、新たな制度として青森県青少年健 全育成推進員設置要綱及び同運営要領を3月末に制定 （2019年度） ・新制度として4月から運用を開始（2020年度） ・6月に推進員及び市町村に対して研修資料を送付し、新制 度への移行及び内容について説明（2020年度）</p>	環境生活 部（青少 年・男女 共同参画 課）
4	環境に関する県民意識 調査の効率化	<p>「青森県環境計画」、「青森県地球温暖化対策推進計画」 及び「青森県循環型社会形成推進計画」の3つの計画策定に 当たり、個別に実施している県民意識調査について、各計画 の進行管理及び見直しに活用できる調査として一本化し、調 査費用の縮減や業務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】効率的な県民意識調査の実施 〈現状（2018年度）〉計画毎の調査の実施 〈目標（2022年度）〉見直し後の内容による統合県民意識調 査の実施（調査回数延べ3回→1回）</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・統合を踏まえた県民意識調査の内容見直しを検討（2019、 2020、2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・目標達成に向け、引き続き検討する。</p>	環境生活 部（環境 政策課）
5	青森県感染症情報作成 業務の効率化 (2019年度完了)	<p>「青森県感染症情報」について、地方衛生研究所全国協議会 から提供されたツールを基礎に、週報・月報・年報のデータ連 動が可能なシステムを自ら構築し、運用することで、感染症情 報発信業務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】新たなシステムの導入・運用 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2019年度）〉運用開始</p> <p>○2019年度取組実績 ・新たなシステムの運用を開始</p>	環境生活 部（環境 保健セン ター）

6	監視・巡回業務の集約化 (2019年度完了)	河川監視員及びダム監視員の監視巡回業務のあり方について検討するとともに、監視巡回業務の集約化を進める。 【取組指標等】監視巡回業務の集約化 〈現状(2018年度)〉直営かつ個別監視 〈目標(2019年度)〉監視巡回業務のあり方の検討 〈目標(2020年度)〉集約化の検討 ○2019年度取組実績 ・監視巡回業務の聞き取り調査を実施 ・当初の目標を前倒しし、設置要綱を一本化し、河川・ダム監視員として職を集約	県土整備部(河川砂防課)
7	物品集中調達等に係る事務処理の合理化	物品集中調達等に係る事務処理について、事務改善の検討を行い、また、関係機関の要望等に考慮をしつつ、一層の合理化に取り組む。 【取組指標等】事務処理合理化の検討・実施 〈現状(2018年)〉 ・調達機関担当者会議を年1回開催し、意見・要望を把握 ・関係する要領等を改正 〈目標(毎年度)〉 ・事務手続きの課題の抽出、関係機関の要望等の把握、改善策の実施 ○2019年度及び2021年度の取組実績 ・制限付き一般競争入札の対象範囲の見直しを実施(2019年度) ・事務改善が必要な事項等の洗い出し等を実施(2019、2020年度) ・名簿に掲載する品目数の上限(従来5)の撤廃等、入札参加資格制度の見直しを実施(2020年度) ・定例一般競争見積りをオープンカウンター形式に変更(2021年度) ・指名競争見積りを非入札形式に変更(2021年度) ○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・担当者会議は開催せず、物品調達に係る意見・要望につきメール等により随時把握する。 ・目標の達成に向け、引き続き検討する。	出納局(会計管理課)
8	県立学校への権限委譲の推進	事務処理の効率化・迅速化を図るため、非常勤職員の委嘱等の事務について、県立学校への権限委譲について検討する。 【取組指標等】新規委譲数(累計) 〈現状(2018年)〉— 〈目標(2023年)〉新規委譲3件 ○2019年度から2021年度までの取組実績 ・新規委譲2件(2019年度) ・権限委譲できる事務について検討(2020、2021年度) ・新規委譲0件(2021年度) ○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・権限委譲できる事務について、引き続き検討する。	教育庁(学校教育課、教職員課、スポーツ健康課)

9	警察関係業務の合理化・効率化に向けた施策の策定・実施	<p>業務量の適正化を図るため、業務の合理化・効率化に関する施策の策定や運用に向けた検討を行い、施策を実施する。 【取組指標等】 施策策定・運用 〈現状（2018年）〉－ 〈目標（毎年度）〉業務の合理化・効率化に関する施策の検討、策定、運用</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術を活用した業務の合理化・効率化を検討するワーキンググループを立ち上げ、RPA等の導入を検討（2019年度） ・定期開催の会議及び研修会の集約（2019年度） ・業務の合理化・効率化に資するエクセルマクロ研修を開催（2019年度：7回、2020年度：3回） ・テレビ会議システムを導入（2020年度） ・テレビ会議システムを活用したオンライン会議等による業務の合理化の推進（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIチャットボットの導入による業務の合理化を推進する。 ・エクセルマクロ研修の継続開催に向けた検討を行う。 	警察本部（警務課）
10	検査執行体制の効率化 (2020年度完了)	<p>検査繁忙期に対応するため毎年度行う兼務検査員の発令手続きについて、異動のない職員等は解除発令せずに兼務を継続するよう見直す等、事務の効率化を図る。 【取組指標等】 兼務発令（任命・解除）手続き数 〈現状（2018年度）〉 任命 203件 解除 203件 〈目標（2019年度）〉 任命 198件 解除 130件 〈目標（2020年度）〉 任命 130件 解除 130件</p> <p>○2019年度及び2020年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼務検査員の発令手続きの見直しについて、関係課との協議を実施（2019年度） ・異動した兼務検査員のみ解除発令を実施 ・任命（2019年度：198件（新規198件）、2020年度195件（新規95件、継続100件） ・解除（2020年度：98件） 	総務部（工事検査課）
追加 11	合議対象起案の見直し	<p>総務学事課長への合議対象起案について見直しを行い、定型化しているもの等を合議対象から除外するなど、業務の簡素化を図る。</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森県文書取扱規程の改正 ・合議の対象から除外した件数 2件 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合議の対象から除外できる起案について、引き続き検討する。 	総務部（総務学事課）

6	I C T活用による業務効率化	担当課等	総務部、各部局、教育庁			
内容						
<p>内部管理業務等の業務プロセスを分析して課題を把握し、I C Tの活用によるペーパーレス化やデータベース化等を進め、事務処理の効率化・省力化を図る。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I C T活用による業務効率化に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	食品表示相談対応業務の効率化	<p>県内食品事業者から寄せられた食品表示の相談（「名称」や「原材料名」の記載方法など）に係る回答内容をデータベース化し、各地域県民局と情報共有することにより、業務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】 データベースの構築（随時更新含む） 〈現状（2018年度）〉 未構築 〈目標（2019年度）〉 構築 〈目標（2023年度）〉 データベースの充実・機能向上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談に対する回答の内容を電子ファイルに落とし込み、データベースを構築（2019年度） ・データを随時更新（2020年度～2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データを随時更新 	農林水産部（食の安全・安心推進課）
2	会議録作成事務の効率化	<p>限られた行財政資源の中で、行政サービスの質を維持・向上させるため、AIを活用した会議録作成支援システムを導入し、会議録作成に係る事務処理の効率化・省力化を図る。</p> <p>【取組指標等】 AI会議録の導入・運用 〈現状（2019年度）〉 AI会議録の導入検討 〈目標（2019年度）〉 実証実験 〈目標（2020年度）〉 試行運用 〈目標（2021年度～）〉 本格運用</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p>	総務部（行政経営課）

		<ul style="list-style-type: none"> ・AI 会議録システムを活用した実証実験を実施（2019 年度） ・操作マニュアル等を作成（2019 年度） ・利用件数 76 件（2020 年度） ・既存マニュアル等改定のための検討（2020 年度） ・新システム導入に向けた検討及び実証実験（2021 年度） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システムへの切り替え検討 ・新システムのマニュアル整備、運用検討 	
完了 3	特別支援教育就学奨励費支給事務の効率化 (2021 年度完了)	<p>県立特別支援学校の幼児、児童及び生徒の保護者等に支給している特別支援教育就学奨励費に係る業務処理について、特別支援教育就学奨励費システムを導入することで、事務処理の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】特別支援教育就学奨励費システムの導入・運用</p> <p>〈現状（2019 年度）〉未導入 〈目標（2020 年度）〉導入、運用開始 〈目標（2021 年度）〉運用開始</p> <p>【取組指標等見直し理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初、2020 年度に導入、運用開始の予定であったが、年度中途からの運用は業務上困難であったため、2021 年度から運用開始することとし、取組指標等を見直した。 <p>○2019 年度から 2021 年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費の支給に係る業務プロセスの改善に向けた検討を実施（2019 年度） ・特別支援教育就学奨励費システム「School PRO」を県立特別支援学校 20 校へ導入（2020 年度） ・特別支援教育就学奨励費システム「School PRO」の運用開始（2021 年度） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費システム「School PRO」の運用 	教育庁 (学校教育課)
完了 4	県立学校における児童生徒に係る情報管理事務の効率化 (2021 年度完了)	<p>県立学校における児童生徒に関する情報管理について、統合型校務支援システムを導入することで、事務処理の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】統合型校務支援システムの導入・運用</p> <p>〈現状（2019 年度）〉導入検討 〈目標（2020 年度）〉導入 〈目標（2021 年度）〉試行運用 〈目標（2022 年度）〉運用開始</p> <p>○2020 年度及び 2021 年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校 12 校での試行実施（2020 年度） ・全校での試行運用実施（2021 年度） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校での本格運用 	教育庁 (学校教育課、学校施設課)

追加 5	オンライン 会議等の環 境の効率化	<p>各種会議・研修等のオンライン開催に対応するため、庁内のオンライン会議等の環境整備を図る。</p> <p>【取組指標等】インターネット専用 PC、大型ディスプレイ等の導入・運用 〈現状（2020 年度）〉 導入検討 〈目標（2021 年度～）〉 導入・運用</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績 ・インターネット専用 PC、大型ディスプレイ等を導入し運用開始（2021 年度）</p> <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定 ・導入したインターネット専用 PC 等の適切な運用・管理</p>	総務部 （行政経 営課）
---------	-------------------------	---	--------------------

7	庁内情報システムの最適化	担当課等	総務部（行政経営課）			
内容						
<p>情報システムにおけるリソースの最適化や有効活用並びに運用等コストの最適化に向け、大型コンピュータ上で処理している業務システムのサーバ、パソコン等処理への移行、仮想化技術の導入による庁内システムのサーバ統合や仮想化基盤の利用促進を図る。</p> <p>【取組指標等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型コンピュータ処理システムのダウンサイジング又は外部サービスの活用（一般的なパソコン等での処理への移行や外部サービスの活用により、業務規模に見合ったシステム構成とし、システム機器やサービスに要しているコストの見直しと最適化を図る。） ・仮想化基盤へのサーバ統合（サーバ機器を共有化することで、システムリソースの有効活用を図る。） 						
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	摘要
実施 状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019 年度から 2021 年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型コンピュータ処理システムのダウンサイジング又は外部サービスの活用（2019 年度：2 システム、2020 年度：2 システム、2021 年度：4 システム） ・仮想化基盤へのサーバ統合（2019 年度：4 システム、2020 年度：1 システム、2021 年度：4 システム） ・システム投資評価によるシステム最適化とサーバ統合の助言・指導を実施（2019 年度：233 システム、2020 年度：230 システム、2021 年度：227 システム） ・システム再構築時の経費最適化と調達方法等の見直し実施を指導（2019 年度：2 システム、2020 年度：1 システム、2021 年度：1 システム） ・システム監査によるシステムリソースと構成等の適正化について助言・指導を実施（2019 年度：20 システム（6 システム）、2020 年度：20 システム（4 システム）、2021 年度：23 システム（6 システム））※（ ）は内書きで外部監査 <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のサイクルに基づき、システムの投資評価とフォローアップ及びシステム監査の実施により、システムの適正化・最適化とサーバ統合を推進する。 <ol style="list-style-type: none"> ①前年度までのシステム投資評価結果における助言・指導内容の進捗状況確認と追加フォローアップの実施 						

- ②監査中期計画に基づき現年度のシステム監査を実施し、システムの状況について確認
- ③現年度のシステム投資評価を実施し、システムの状況について確認
- ④確認したシステムの各状況に基づき、改善等について助言・指導。併せて、翌々年度更新予定システムへの助言・指導
- ⑤監査・投資評価結果を踏まえ、個別フォローアップの実施
- ⑥フォローアップの結果により、構成を変更するシステムの選定
- ⑦投資委員会で決定

8	専門的業務の知と技の継承	担当課等	総務部、各部局、警察本部			
内容						
<p>専門的業務における技術を効果的・継続的に継承し円滑に業務を遂行できるよう、マニュアルの整備・見直し等を行う。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的業務における技術の効果的・継続的な継承に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	自治研修所に係る各種業務マニュアルの整備、見直し	<p>研修運営マニュアルの見直しを行うとともに、プロポーザル業務や施設管理等、各種業務に係るマニュアルを作成する。</p> <p>【取組指標等】 業務マニュアル数 〈現状（2018年度）〉 1件 〈目標（2023年度）〉 3件</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務マニュアル数（2019年度：2件、2020年度：3件、2021年度：4件） ・食券作成マニュアルの作成（2019年度）、見直し検討（2020年度）、見直し（2021年度） ・研修運営マニュアルの見直し（2019～2021年度） ・プロポーザル業務マニュアルの作成（2020年度） ・給食取りまとめマニュアルの作成（2021年度） 	総務部 (人事課)

		<p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて業務マニュアルを見直す。 	
2	<p>県税事務に係る各種業務マニュアルの充実</p>	<p>行財政改革の取組（納税者サービスの向上等）の検討結果を踏まえ、県税事務に係るマニュアル（県税事務提要等）の充実を図る。</p> <p>【取組指標等】各種業務マニュアルの充実 〈現状（2018 年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉各種業務マニュアルの充実</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <p>(2019 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の執行停止に関する報告書作成 ・共通納税システムに係るマニュアル作成 ・軽自動車税環境性能割に係る事務取扱要領作成 <p>(2020 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収の猶予制度の特例等に関する事務処理要領及び不動産公売等における暴力団員等の買受け防止措置に係る事務取扱要領の作成 ・令和 3 基準年度版家屋評価計算システム作成 ・自動車税身体障害者減免申請事務の簡素化を踏まえた事務提要改正 <p>(2021 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税電子マネー収納事務取扱要領及び県税インターネットバンキング収納事務取扱要領の作成 ・金融所得課税電子申告連携マニュアルの作成 <p>○2022 年度上半期の取組状況と 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の取組及び税制改正を踏まえた各種業務マニュアルの見直しを行う。 	<p>総務部 （税務課）</p>
3	<p>健康危機管理体制の構築</p>	<p>健康危機事案発生時に想定される分析について、他県の事例報告等を参考に、順次、マニュアルを整備していくことで、初動対応の迅速化を図る。</p> <p>【取組指標等】分析マニュアル数 〈現状（2018 年度）〉9 件 〈目標（2023 年度）〉15 件以上</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析マニュアル整備件数（2019 年度：3 件、2020 年度：2 件、2021 年度：1 件）（整備済み累計 15 件） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標とした 15 件は達成したが、想定される事例があるため、2 ヶ年の予定で 1 件以上を整備する。 	<p>環境生活 部（環境 保健セン ター）</p>

4	公害関係調査分析業務の効率化及び技術継承の促進	<p>公害関係分析業務について、現場における試料採取等の手順を新たに動画で記録するとともに、より理解しやすい分析マニュアルの整備・見直しを行い、技術継承や業務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】動画記録及び分析マニュアル数 〈現状（2018年度）〉動画記録2本、分析マニュアル2件 〈目標（2023年度）〉動画記録10本以上、分析マニュアル10件以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 動画記録撮影数（2019年度：3本、2020年度：2本、2021年度：2本）（撮影済み累計9本） 分析マニュアル改訂件数（2019年度：4件、2020年度：2件、2021年度：4件）（整備済み累計12件） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 分析マニュアルについては、目標とした件数を達成したが、動画記録については最終目標の達成に向け、引き続き実施する。 	環境生活部（環境保健センター）
5	採石法及び砂利採取法関係事務の効率化	<p>採石法及び砂利採取法関係事務に係るマニュアルの見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】マニュアル見直し 〈現状（2018年度）〉マニュアルに基づき実施 〈目標（2019年度）〉マニュアルの検討・見直し 〈目標（毎年度）〉必要に応じて見直し検討</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行マニュアルの改善項目の洗い出しを実施（2019年度） 現行マニュアルの一部を電子化（2020、2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き現行マニュアルの改善項目の洗い出しと電子化を実施する。 	県土整備部（河川砂防課）
6	児童扶養手当等業務マニュアルの整備	<p>「児童扶養手当事務処理マニュアル」、「特別児童扶養手当事務処理マニュアル」及び「特別障害者手当・障害児福祉手当・（経過的）福祉手当事務処理マニュアル」について、法制度の変更等を踏まえ、所要の見直しを行っていく。</p> <p>【取組指標等】マニュアル見直し 〈現状（2018年度）〉マニュアルに基づき実施 〈目標（2019年度）〉マニュアルの検討・見直し 〈目標（毎年度）〉必要に応じて見直し検討</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 法制度の変更等を踏まえ、「児童扶養手当事務処理マニュアル」及び「特別児童扶養手当事務処理マニュアル」の見直しを実施 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度変更等を確認し、適宜見直しを行う。 	東青地域県民局（地域健康福祉部）

7	警察関係業務に係るマニュアルの整備	<p>警察関係業務に係るマニュアルやFAQを整備・充実させる。</p> <p>【取組指標等】業務マニュアルの整備件数 〈現状（2018年度）〉134件 〈目標（毎年度）〉必要に応じて見直し</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県警イントラネットに開設されている「リカバリー&マニュアル」に関するアンケート調査を実施し、利便性向上に必要な改修作業について検討（2019年度）、改修作業を実施（2020年度）、継続的に内容を更新（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続して利便性向上に必要な改修作業について検討し、見直しを行う。 	警察本部 （教養課）
---	-------------------	--	---------------

2 内部統制体制の確立

（1）内部統制の強化

9	内部統制体制の構築	担当課等	総務部、出納局、監査委員事務局			
内容						
<p>地方自治法の改正を踏まえて、内部統制に関する方針を定め、これに基づく必要な体制を整備し、リスクの把握、リスクに対する対応策の検討、モニタリング（監視活動）及び自己評価を継続的に行い、リスクの低減を図る。</p> <p>【取組指標等】内部統制体制整備・運用 〈現状（2018年度）〉内部統制体制整備検討 〈目標（2019年度）〉内部統制に関する方針策定、内部統制体制の整備 〈目標（2020年度～）〉内部統制体制の運用</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制に関する方針として「青森県内部統制基本方針」を策定。（2019年度） ・知事部局における内部統制の取組体制を整備。（2019年度） ・知事部局における内部統制制度の運用を開始。（2020年度） ・内部統制の評価方法を確定し、評価の試行を実施した。（2020年度） ・その他、下記実施項目を着実に実施した。（2019～2020年度） ・2020年度内部統制評価報告書を作成し、議会へ提出した。（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度内部統制評価報告書を作成し、議会へ提出した。 ・引き続き、知事部局における内部統制の取組を組織的に推進する。 ・その他、下記項目の実施により、リスクの低減を図る。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	包括外部監査結果のデータベース化 (2020年度完了)	包括外部監査結果について、容易に検索・閲覧できるエクセル型のデータベースを作成する。 【取組指標等】 データベースの作成 〈現状 (2018年度)〉 - 〈目標 (2019年度)〉 仕組み検討、作成、庁内展開 〈目標 (2020年度)〉 データベースの運用 ○2019年度及び2020年度の実績 ・データベースの作成、庁内展開 (2019年度) ・過年度の包括外部監査に対する措置状況を確認し、データベースを更新 (2020年度)	総務部 (行政経営課)
2	財務事務検査等の充実	財務に関する内部統制の評価結果を参酌するとともに、財務事務検査結果及び監査の結果等を総合的に分析し、実態を踏まえた効果的な指導や研修を実施し、また、財務事務検査の項目や手法等について必要な見直しを行う。 【取組指標等】 内部統制の評価結果等の分析及びそれを踏まえた財務事務検査等の実施回数並びに財務事務研修の開催回数 〈現状 (2018年度)〉 ・内部統制の評価結果の分析 - ・財務事務検査等 607回 ・財務事務研修 30回 〈目標 (毎年度)〉 ・内部統制の評価結果の分析 内部統制の評価結果の把握及び財務事務検査等の項目や手法等の見直し ・財務事務検査等 610回 ・財務事務研修 30回 ○2019年度から2021年度までの取組実績 ・内部統制制度の導入及び推進を図るため、財務事務検査等の効果的な実施方法を検討。 ・財務事務検査等 (2019年度：536回、2020年度：462回、2021年度：458回) ・財務事務研修 (2019年度：30回、2020年度：12回、2021年度：23回) ○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・内部統制の趣旨を踏まえた財務事務検査等及び財務事務研修を実施することにより、財務事務の適正な執行を確保する。 ・財務事務検査等 上半期 285回実施。下半期 165回実施予定。 ・財務事務研修 上半期 25回実施。下半期 7回実施予定。	出納局 (財務指導課)

3	監査・検査の 充実・強化 (2020年度完了)	<p>地方自治法の改正に伴い、監査基準を策定し、公表する。</p> <p>【取組指標等】監査基準の策定・公表 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2019年度）〉監査基準の検討 〈目標（2020年度）〉監査基準の策定・公表</p> <p>○2019年度及び2020年度取組実績 ・国の通知等を踏まえ、監査基準について検討（2019年度） ・監査基準を策定・公表（2020年度）</p>	監査委員 事務局
---	-------------------------------	---	-------------

（２）リスクマネジメントの強化

10	リスクマネジメントの強化	担当課等	各部局			
内容						
<p>県の業務運営に支障を来すおそれのある新たなリスクに適切に対応し、安定的に県政運営を進められるよう、各種訓練の実施、職員研修を通じた意識啓発、全庁的な体制構築による災害や危機に強い組織づくりなど、リスクマネジメント（危機管理）の強化を図る。</p> <p>【取組指標等】下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施 状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・下記実施項目を着実に実施した。</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・リスクマネジメントの強化に向けた取組を推進する。</p>						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	リスクマネジメント研修の充実	<p>組織に潜むリスクや不祥事の未然防止などマネジメント力の強化を図るため、これまで管理者入門研修及び課長研修で実施している「リスクマネジメント」科目の内容の充実を図る。</p> <p>【取組指標等】リスクマネジメント研修内容等の見直し 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉状況に応じて研修内容等を見直し</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・管理者入門研修及び課長研修の「リスクマネジメント」のカリキュラム内容を見直し（2019年度）、新型コロナウイルス感染症対策としてリモート形式で実施（2020、2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・状況に応じて研修内容等を見直す。</p>	総務部 (人事課)

2	<p>新型インフルエンザ等対策に係る実施体制の整備</p>	<p>新型インフルエンザ等対策青森県行動計画に基づき、関係マニュアルを必要に応じて見直すとともに、訓練の実施や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。</p> <p>【取組指標等 1】抗インフルエンザウイルス薬に係る国の示す備蓄目標量に対する県の備蓄割合 〈現状（2018年度）〉 100% 〈目標（毎年度）〉 100%</p> <p>【取組指標等 2】訓練実施回数 〈現状（2018年度）〉 情報伝達訓練 2回 保健所主体実動訓練 1回 〈目標（毎年度）〉 情報伝達訓練 1回以上 保健所主体実動訓練 1回以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄（2019年度～2021年度） ・情報伝達訓練（1回）及び実動訓練（1回・弘前保健所）を実施（2019年度） ・新型コロナウイルス感染症対応のため、訓練は未実施（2020年度・2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄 ・訓練は、新型コロナウイルス感染症対応のため未定 	<p>健康福祉部（保健衛生課）</p>
3	<p>鳥インフルエンザ防疫演習の実施</p>	<p>「青森県特定家畜伝染病対策マニュアル」に基づき、庁内及び各地域県民局において防疫演習を継続して実施する。</p> <p>【取組指標等】演習実施回数 〈現状（2018年度）〉 庁内 1回、各地域県民局 1回 〈目標（2019年度）〉 現状と同数を実施 〈目標（毎年度）〉 現状以上の回数を実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で豚熱等が発生した場合にも対応するため、これまでの対策マニュアルの見直しを実施（2019年度） ・豚熱発生時の防疫演習（防疫作業の説明、防護服の着脱、豚の追い込み等）を実施（庁内 1回、各地域県民局 1回）（2019年度） ・豚熱及び鳥インフルエンザ発生時の防疫演習（最新の発生状況、防疫作業の説明、防護服着脱の実演等）を実施（2020年度：庁内 4回、地域県民局 6回、2021年度：庁内 3回、地域県民局 15回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの鳥インフルエンザの防疫対応を踏まえて、対策マニュアルの見直しを実施（2022年度上半期、2回） ・豚熱及び鳥インフルエンザ発生時の防疫演習（情報伝達等）を実施（2022年度上半期、庁内 2回） ・防疫対応を改善するため、県職員の動員計画の見直しを検討する。（1回） ・対策マニュアルや動員計画の実用性を検証するため、防疫演習を実施する。（庁内 1回、各地域県民局 1回） 	<p>農林水産部（畜産課）</p>

2	災害対応に係る各種計画・マニュアル等の作成・改善	<p>地域防災計画や災害時受援・応援計画等の各種計画や具体の業務手順を定めるマニュアル等について、訓練等を通じて、内容を検証して改善する。</p> <p>【取組指標等】計画・マニュアル等の作成・改善 〈現状（2018年度）〉 ①地域防災計画の修正 ②業務継続計画の修正 ③災害対策本部運営マニュアルの作成 〈目標（毎年度）〉 計画・マニュアル等について、訓練等を通じて内容を検証し改善</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森県消防応援活動調整本部設置・運営マニュアルを策定（2019年度） ・実動訓練を通じて判明した課題を受けて随時マニュアル修正案を作成し、当該修正案に基づいて実動訓練を実施することで検証と改善を繰り返し実施（2019年度） ・緊急消防援助隊青森県大隊受援計画を修正（2020年度） ・地域防災計画（風水害等災害対策編、地震・津波災害対策編、火山災害対策編、原子力災害対策編）を修正（2020年度、2021年度） ・令和3年8月の大雨や図上訓練の結果を踏まえ、災害対策本部運営マニュアルを改善（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域県民局からの意見等を踏まえ、災害対策本部運営マニュアルを改善（2022年9月） ・計画・マニュアル等について、訓練等を通じて内容を検証し、改善を行う。 	危機管理局（防災危機管理課、消防保安課、原子力安全対策課）
3	災害や危機に強い組織づくりに向けた訓練・研修等の充実・強化	<p>災害時に全庁的な体制が構築されるよう、多くの職員を対象とした防災意識の啓発が図られる研修を開催するとともに、災害対応力の向上に重点を置いた研修や訓練を継続的に実施する。</p> <p>【取組指標等】訓練・研修等の実施 〈現状（2018年度）〉 ①災害対策本部要員等を中心とした訓練を実施 ②災害対策本部要員等を中心とした研修等を実施 ③東通原子力発電所を対象とした原子力防災訓練を実施 〈目標（2023年度）〉 ①総合防災訓練への地域県民局を含む全庁的な参画 ②対象職員別の研修等を実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森地方气象台による防災気象情報の利活用等に係る研修会を実施（2019年度：1回、2022年度：1回） ・三八地域県民局と共同で地方支部の設置及びリエゾン派遣の実動訓練を実施（2019年度：1回） ・市町村災害対策本部図上訓練支援の一環として、リエゾン派遣の実動訓練を実施（2019年度：2回） 	危機管理局（防災危機管理課、消防保安課、原子力安全対策課）

		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村災害対策本部図上訓練支援を実施（2019年度：3回、2020年度：3回、2021年度：1回） ・災害対策本部統括調整部の運営、地方支部の運営又はリエゾン用務を担当する職員等を対象とした災害対応業務研修を実施（2019年度：本庁2回、出先機関4回、2020年度：本庁5回、出先機関4回、2021年度：本庁2回、出先機関4回） ・災害対策本部要員を中心とし、防災関係機関も参加した「青森県災害対策本部図上訓練」（2019年度、2021年度）、「青森県国民保護共同図上訓練」（2020年度）を実施 ・石油コンビナート等特別防災区域総合防災図上訓練（むつ小川原地区対象）を実施（2020年度） ・原子力防災訓練（東通原子力発電所対象）を実施（2019年度、2020年度） ・原子力防災訓練（原子燃料サイクル施設対象）を実施（2021年度） ・原子力防災図上訓練（原子燃料サイクル施設対象）を実施（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理局員を中心に統括調整部要員図上訓練を実施（2022年6月） ・災害発生時等における的確な対応に資することを目的とした研修を検討の上、実施する。 ・防災関係機関等が参加する「青森県災害対策本部図上訓練」、「石油コンビナート等特別防災区域総合防災図上訓練（青森地区対象）」、「緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練」、「原子力防災訓練（東通原子力発電所対象）」及び「原子力防災図上訓練（原子燃料サイクル施設対象）」を実施する。 	
--	--	--	--

Ⅱ 地域の多様な主体との連携・協働を進める青森県

1 県民との連携・協働

(1) 県民参画の推進

12	広報広聴の充実	担当課等	企画政策部（広報広聴課）			
内容						
<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を着実に推進し、開かれた県政とするため、毎年度、重要施策に係る広報テーマを設定し、重層的・集中的な広報を展開することや、集会広聴をはじめとした各種広聴活動を効果的に展開することにより、県民と県政をしっかりと繋ぐ広報広聴活動に取り組む。</p> <p>【取組指標等】重層的・集中的な広報の展開、効果的な広聴活動の展開</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度及び2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的広報テーマについて、各広報媒体を連動させながら重層的かつ集中的な広報を展開（2019～2021年度） ・新型コロナウイルス感染症に関する各種情報を優先して提供・発信（2020年度） ・新型コロナウイルス感染症に関する各種情報の提供・発信を優先しつつ、「経済を回す仕組み」の再起動に係る取組や各部局の重要政策等についても、各広報媒体を活用し、適時適切に広報を展開（2021年度） ・対話型の集会広聴「未来デザイン県民会議」を実施（2019年度：地区対象3回、小・中学生対象3回、高校生等対象3回、首都圏大学生等対象1回、2020年度：地区対象3回、小・中学生対象3回、高校生等対象2回、2021年度：地区対象3回、小・中学生対象3回、高校生等対象3回、首都圏大学生等対象1回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する各種情報の提供・発信を優先しつつ、「経済を回す仕組み」の再起動に係る取組や各部局の重要政策等についても、各広報媒体を活用し、適時適切に広報を展開。 ・対話型の集会広聴「未来デザイン県民会議」を上半期に5回実施（地区対象1回、高校生等対象4回）。2022年度末までに更に7回実施予定（地区対象2回、小・中学生対象3回、高校生等対象1回、首都圏大学生等対象1回）。 						

13	オープンデータ化の推進	担当課等	商工労働部（新産業創造課）			
内容						
<p>公共データを、より使いやすい形で提供することで、行政の透明性や効率性を高め、県民参画・官民協働を促進するとともに、民間のノウハウ等を活用することで、新事業・新産業の創出や県民生活の利便性向上に結び付けるため、「あおもりICT利活用推進プラン（以下「ICTプラン」という。）」に基づいて推進する。</p> <p>ICTプランは、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」としての位置づけも持ち合わせる。</p> <p>【取組指標等1】「青い森オープンデータカタログサイト」に掲載しているデータセット件数 （現状（2019年度））1,166データセット （目標（2023年度））1,500データセット</p> <p>【取組指標等見直し理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、オープンデータの取組を加速させることが困難な状況が続いていることから、目標値及び年度を見直した。 <p>【取組指標等2】オープンデータ取組市町村数 （現状（2018年度））4市（青森市、八戸市、弘前市、十和田市） （目標（2020年度））40市町村</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>【取組指標等1】</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データセット件数（2019年度：1,195データセット、2020年度：1,229データセット、2021年度：1,283データセット） ・官民データ活用アイデアソンを開催（2019年度） ・オープンデータ利活用推進講演会を開催（2020年度） ・オープンデータへの取組未実施の市町村に、オープンデータ取組開始の呼びかけ、支援（2020年度） ・オープンデータ利活用推進講演会を開催（2021年度） <p>○2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの内容充実に係るセミナーを開催する。 <p>【取組指標等2】（2020年度完了）</p> <p>○2019年度及び2020年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ取組市町村数（2019年度：25市町村、2020年度：40市町村） ・市町村職員等向けオープンデータスタートアップセミナー、ワークショップを開催（2019年度） ・オープンデータ利活用推進講演会を開催（2020年度） ・オープンデータへの取組未実施の市町村に、オープンデータ取組開始の呼びかけ、支援（2020年度） 						

(2) 民間活力の活用

14	民間移行・民間委託の推進	担当課等	総務部、各部局、教育庁			
内容						
<p>企業や各種団体等の民間との適切な役割分担のもと、地域が必要とする公共的サービスを適切かつ持続的に提供していくため、民間が有する資源やノウハウを活かすことができ、民間が担うことが効果的な分野については、費用対効果等について調査・検証のうえ、民間移行や民間委託を推進する。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間移行・民間委託に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
完了 1	フグ取扱い講習会の民間委託 (2021年度完了)	<p>ふぐ取扱い講習会のあり方を検討し民間事業者等への委託についても検討していく。</p> <p>【取組指標等】 民間事業者等へ委託の実施 〈現状 (2018年度)〉 厚生労働省がフグ取扱いの全国共通の基準について検討中 〈目標 (2019年度～)〉 厚生労働省における検討結果を踏まえて、民間事業者等への委託の実施を含めた講習会のあり方を検討 〈目標 (2023年度)〉 民間事業者等へ委託の実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の制度変更に合わせて講習会に代えて試験を行うこととし、青森県調理師会が行う実技試験を知事以外が行う試験として指定した。(2021年度) 	健康福祉部 (保健衛生課)
2	県産品販売促進業務	<p>県が中心となって展開している県産品販売促進活動について、引き続き、民間 (公益社団法人青森県物産振興協会等) 主体への移行を進めていく。</p> <p>【取組指標等】 実施主体の移行 〈現状 (2018年度)〉 県を中心に実施 〈目標 (2023年度)〉 民間 (公益社団法人青森県物産振興協会等) 主体によるスキームの構築</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県物産振興協会における経営改善の取組の実施 (2019、2021 	農林水産部 (総合販売戦略課)

		<p>年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、県物産振興協会、あおもり北彩館の3者連携協定による販売促進活動等の取組を実施（2019～2021年度） <p>○2022年度上半期の取組及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間主体への移行に向けた取組を実施する。 	
3	<p>森林保全巡視員等の民間委託 (2020年度完了)</p>	<p>森林保全巡視員、県営林事業手、森林火災予防巡視員及び松くい虫予防巡視員を集約するとともに、民間への委託を検討し、効率的な監視・巡回を行う。</p> <p>【取組指標等】業務集約化、民間委託 〈現状（2018年度）〉集約化へ向け、民間団体と調整 〈目標（2019年度）〉民間団体委託の検討 〈目標（2020年度）〉民間団体委託 1契約</p> <p>○2019年度及び2020年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体へ委託の打診（2019年度） ・受託に際しての留意事項に関する協議 5回（2019年度） ・民間団体へ委託 1契約（2020年度） 	<p>農林水産部（林政課）</p>
完了 4	<p>宅地建物取引業に関する業務の民間委託 (2021年度完了)</p>	<p>宅地建物取引業の免許、取引士登録等に関する業務の民間委託に関して、既に実施済みの他自治体の状況調査や、民間委託する際の利点、課題等の抽出を行い、民間委託を図るよう導入の検討を進める。</p> <p>【取組指標等】民間委託 〈現状（2018年度）〉直営実施 〈目標（2021年度）〉民間委託の検討</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託が可能と思われる業務項目を抽出 ・他自治体の状況調査を実施し、導入を検討（2019年度） ・民間委託実施済みの他自治体の状況調査を実施（2020年度） 	<p>県土整備部（建築住宅課）</p>
5	<p>東青果樹観光ネットワークづくり研究会に関する事務局の移管</p>	<p>自主活動の推進と事務処理の効率化を図るため、研究会への事務の移管を検討する。</p> <p>【取組指標等】検討会の開催 〈現状（2018年度）〉0回 〈目標（毎年度）〉1回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催（2019年度：4回、2020年度：2回、2021年度：2回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会を2回開催する。 	<p>東青地域県民局（地域農林水産部）</p>

6	県立特別支援学校の給食調理業務	<p>退職者不補充により、県立特別支援学校の給食調理業務を民間委託する。</p> <p>【取組指標等】民間委託 〈現状（2019年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉退職等に応じて実施</p> <p>○2019年度から2021年度の実績 ・民間委託の検討（2019年度） ・退職者0名のため、民間委託は実施せず（2020、2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・退職者に応じて、随時民間委託を検討する。</p>	教育庁 （学校教育課）
7	県立学校の暖房用ボイラー運転業務の民間委託	<p>退職者不補充により、県立学校の暖房用ボイラー運転業務を民間委託する。</p> <p>【取組指標等】民間委託 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉退職等に応じて実施</p> <p>○2019年度から2021年度の実績 ・民間委託 1校（2019年度） ・退職者0名のため、民間委託は実施せず（2020年度） ・民間委託 1校（2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・退職者0名のため、民間委託は実施せず</p>	教育庁 （学校施設課）
8	三内丸山遺跡センター観覧料徴収業務のアウトソーシング実施 (2019年度完了)	<p>三内丸山遺跡センターの観覧料徴収事務を民間委託し、県民への利便性向上及び収納等事務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】民間委託 〈現状（2018年度）〉委託検討 〈目標（2019年度）〉委託実施</p> <p>○2019年度取組実績 ・観覧料徴収事務を民間委託</p>	教育庁 （文化財保護課）
9	三内丸山遺跡センター環境整備業務のアウトソーシング実施 (2019年度完了)	<p>三内丸山遺跡センターの草刈、危険木撤去等の環境整備業務を民間委託し、県民への利便性向上及び整備作業等事務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】民間委託 〈現状（2018年度）〉委託検討 〈目標（2019年度）〉委託実施</p> <p>○2019年度取組実績 ・草刈、危険木撤去等の環境整備業務を民間委託</p>	教育庁 （文化財保護課）
10	漁業監視員の民間委託 (2020年度完了)	<p>漁業法第128条に規定する漁業監督吏員の行う事務を補助するため、河川における監視活動の民間への委託を検討し、効率的な監視・巡回を行う。</p> <p>【取組指標等】民間委託 〈目標（2019年度）〉委託の検討 〈目標（2020年度）〉民間委託 12契約</p> <p>○2019年度及び2020年度の実績</p>	農林水産部 （水産振興課）

		<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体への委託方法の検討（2019年度） ・民間団体への委託、監視活動を実施（2020年度） 	
11	専任当直員等の民間委託 (2020年度完了)	<p>会計年度任用職員制度への移行を契機に非常勤職員等のあり方を再検討し、専任当直員などの非常勤職員等の民間委託を推進していく。</p> <p>【取組指標等】民間委託の実施 〈現状（2019年度）〉委託検討 〈目標（2020年度）〉委託実施</p> <p>○2019年度及び2020年度の実績 ・14所属14項目について民間委託を検討（2019年度）、実施（2020年度）</p>	各部局

15	指定管理者制度の活用推進・運用改善	担当課等	総務部（行政経営課）、各部局、教育庁			
内容						
<p>公の施設において、民間事業者等のノウハウを活用し、効果的かつ効率的な管理運営を図る観点から、指定管理者制度の導入や導入範囲の拡大・見直しなど、最適な管理運営方策について調査・検討し、可能なものから実施する。</p> <p>また、指定管理者制度導入施設における適正管理の推進とサービスの維持・向上のため、施設の管理運営や制度運用上の課題等について継続的に調査・検証を行い、その結果を踏まえ、更なる運用改善を図る。</p> <p>【取組指標等】モニタリングにおける総合評価が4以上の施設の割合 〈現状（2018年度）〉46.2% 〈目標（2023年度）〉50%以上</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局等において、各年度における指定管理者制度導入施設の管理運営状況に係るモニタリングを実施し、県のホームページを通じて評価結果を公表。 ・モニタリングにおける総合評価が4以上の施設割合 2019、2020年度：40.7%（27の導入施設のうち、11施設）、2021年度：42.3%（26の導入施設のうち、11施設） ・各部局等において、所管する施設の最適な管理運営方策について検討。 ・その他、下記実施項目を着実に実施。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局等において、2021年度における指定管理者制度導入施設の管理運営状況に係るモニタリングを実施し、県のホームページを通じて評価結果を公表した。 ・モニタリングの実施状況を踏まえ、改善が必要な事項については見直しを進める。 ・下記項目の実施により、最適な管理運営方策について調査・検討する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	県子ども家庭支援センター指定管理業務範囲の拡大	<p>あおり働き方改革推進企業認証事務について、県子ども家庭支援センター（指定管理）への事務の委託を検討する。（県子ども家庭支援センター次々期指定管理期間 R8～12 年度）</p> <p>【取組指標等】事務委託の実施 〈現状（2018 年度）〉直営 〈目標（2022 年度）〉事務委託の実施検討</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証制度、認証項目の内容について見直しの検討が必要となったことから、次期指定管理期間での委託は実施せず、次々期指定管理期間での委託に向け検討を継続（2019 年度） ・認証制度の見直しを検討（2020 年度） ・認証制度の見直しを実施（2021 年度） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託の実施に向け検討を継続していく。 	健康福祉部（こどもみらい課）
2	梵珠少年自然の家に係る管理運営方策の検討	<p>梵珠少年自然の家に係る老朽化対策や種差少年自然の家の指定管理運営状況等を踏まえながら、最適な管理運営方策について検討する。</p> <p>【取組指標等】最適な管理運営 〈現状（2018 年度）〉－ 〈目標（2019 年度～）〉管理運営方策の検討</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を導入している種差少年自然の家に係るモニタリングを行い、管理運営方策を検討（2019～2021 年度） ・施設老朽化対策を踏まえた管理運営方策について検討（2020、2021 年度） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適な管理運営方策の検討を継続する。 	教育庁（生涯学習課）
3	新総合運動公園指定管理業務の拡充等	<p>新総合運動公園における陸上競技場の供用開始に伴い、新総合運動公園の指定管理者制度の拡充等、最適な管理運営方策について検討する。</p> <p>【取組指標等】最適な管理運営 〈現状（2018 年度）〉－ 〈目標（2019 年度）〉供用開始、拡充検討 〈目標（2023 年度）〉実施</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場の供用開始に伴う指定管理者制度の導入開始（2019 年度） ・指定管理者制度導入施設に係るモニタリングを行い、最適な管理運営方策を検討（2020、2021 年度） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入施設における適正管理の推進とサービスの維持向上のため、引き続き最適な管理運営方策を検討する。 	教育庁（スポーツ健康課）

完了 4	県営駐車場及び県営柳町駐車場の管理運営方法の検討 (2021年度完了)	青森県営駐車場及び青森県営柳町駐車場について、民間事業者のノウハウをより一層活用するための最適な管理運営方策について検討する。 【取組指標等】 最適な管理運営 〈現状（2020年度）〉 管理運営方策の検討 〈目標（2021年度）〉 施設の効果的な管理運営の実施 ○2020年度及び2021年度取組実績 ・PFI法に基づく事業として新たな指定管理期間の公募・指定管理者の選定を実施(2020年度) ・モニタリングの実施(2021年度) ○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・指定管理者による効果的な管理運営の実施が行われるよう適切にモニタリングを実施する。	県土整備部（都市計画課）
---------	--	--	--------------

16	民間との連携推進	担当課等	総務部（行政経営課）、各部局			
内容						
<p>企業や各種団体等の民間との適切な役割分担のもと、双方の資源やノウハウを有効活用し、県民サービスの向上や地域の活性化を図るため、民間との連携・協働を希望する事業等の公表や連携・協働事例の情報共有等を行い、民間との事業協力や連携協定等による連携・協働を一層推進する。</p> <p>【取組指標等】 包括連携協定締結件数（累計） 〈現状（2018年度）〉 11件 〈目標（2023年度）〉 16件</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3社と包括連携協定を締結（2019年度：1件、2020年度：2件 累計：14件） ・その他、下記実施項目を着実に実施。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間との包括協定等に基づく取組の充実などにより、民間との連携推進に取り組む。 ・その他、下記項目の実施により、民間との事業協力や連携協定等による連携・協働を一層推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	産学官金連携の推進	<p>イノベーション・ネットワークあおもりを中心とした県内横断的な産学官金連携の支援体制を充実することにより、民間との連携・協働を積極的に推進し、新産業・新事業の創出を図る。</p> <p>【取組指標等】イノベーション創出機能の充実のための構成員連携による県内企業支援に向けた取組の展開</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の相乗効果による産業振興に取り組んだ。 イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催（2019年度：14回、2020年度：7回、2021年度：4回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 「イノベーション・ネットワークあおもり」構成員の連携による県内企業支援の取組を展開していく。 	商工労働部 (新産業創造課)
2	地域森林計画作成業務等の林業関係団体との連携・協働	<p>森林整備や担い手育成等を効率的・効果的に進めるため、森林組合等の関係団体との連携を強化し、地域森林計画の作成に係る業務について協働を進める。</p> <p>【取組指標等】編成調査地区数 〈現状（2018年度）〉1地区 〈目標（毎年度）〉1地区</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の諸条件を反映した地域森林計画樹立のため、森林組合との協働による編成調査を実施（2019～2021年度） 編成調査地区数 3地区（2019年度：三八地区、2020年度：東青地区、2021年度：津軽地区） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 下北地区において森林組合との協働による編成調査を実施する。 	農林水産部 (林政課)
3	企業が行う森林整備活動の支援	<p>企業が社会貢献活動の一環として行う森林整備活動を支援・推進するため、森林情報の提供、森づくりのアドバイス及び森林所有者とのマッチングを行う。</p> <p>【取組指標等】森づくり等協定締結団体数（累計） 〈現状（2018年度）〉20団体 〈目標（2023年度）〉30団体</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 協定締結団体 24団体（累計） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 2団体と新規に協定を締結。引き続き協定締結に向けて企業へ制度をPRする。 	農林水産部 (林政課)

4	「A! Premium」等の活用による県産農林水産品の流通拡大	<p>県がヤマトグループと連携して進めている「A! Premium」流通サービス等を活用し、民間による県産農林水産品の国内外への流通拡大の取組を物流面から促進する。</p> <p>【取組指標等】取扱荷物個数（「A! Premium」関連取引含む）</p> <p>〈現状（2018年度）〉13,043個 〈目標（2019年度）〉15,000個 〈目標（2020年度）〉16,000個 〈目標（2021年度）〉16,000個 〈目標（2022年度）〉16,000個</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取扱荷物個数（2019年度：15,724個、2020年度：7,762個、2021年度：12,111個） ・産地商談件数（2019年度：延べ144社、2020年度：延べ38社、2021年度：延べ77社） ・訪問営業の仲介・同行件数（2019年度：延べ69社、2020年度：延べ26社、2021年度：延べ20社） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪分室を中心に、営業、産地商談などの活動を実施する。 	県土整備部 （港湾空港課）
5	農福連携の推進に係る業務の農業関係団体との連携・協働	<p>農業者の労働力の補完及び障害者の就労場所の確保のため、農協等の関係団体との連携を強化し、「農福連携」の推進に係る業務について協働する。</p> <p>【取組指標等】会議・研修会等の開催</p> <p>〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2023年度）〉3回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携推進連絡会議（2019年度：2回） ・ジョブトレーナー養成研修（2019～2021年度：各1回） ・農福連携促進セミナー（2019～2021年度：各1回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携推進会議開催 ・ジョブトレーナー養成研修開催 ・ノウフクJAS取得講座開催 	農林水産部 （農林水産政策課）

(3) 大学等との連携

17	大学等との連携	担当課等	企画政策部（地域活力振興課）、各 局			
内容						
<p>大学等の有する専門性や資源等を活かした協働事業・共同研究を実施するほか、学生の県内定着・還流に共に取り組むなど、大学等との連携を進め、共に地域課題の解決に取り組む。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11大学と協定を締結（2019年度：3件、2020年度：5件、2021年度2件） ・その他、下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1大学と協定を締結（2022.9月）。 ・「あおり若者定着奨学金返還支援制度」を創設し、制度を活用する若者と企業の募集を開始（2022.6月～）。 <p>引き続き、大学等との連携に向けた取組を推進する。</p>						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	若者・女性の県内定着・還流促進	<p>若者・女性の県内定着・還流促進を図るため、関係機関・団体と連携して、大学生等の若者に対して、本県の強みや県内企業、本県の暮らしやすさ等について情報発信を行うとともに、「あおり若者定着奨学金返還支援制度」の活用促進に取り組む。</p> <p>また、首都圏等大学との学生UIJターン就職促進に関する協定締結を推進し、県外大学に進学した本県出身大学生の還流を図る。</p> <p>【取組指標等1】 県内大学等卒業者（大学、短大、高専、専修学校）の県内就職内定率 〈現状（2018年）〉 33.9%（2018年3月卒） 〈目標（2023年度）〉 31.4%以上</p> <p>【取組指標等2】 首都圏大学等との学生UIJターン就職促進に関する協定締結大学数 〈現状（2018年度）〉 5大学等 ※大学のほかに、短大も含まれるため 〈目標（2023年度）〉 現状より増加</p> <p>○2019年度から2021年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC+大学等と連携した取組支援数（2019年度：5件） ・協定締結大学数（2021年度累計：21大学等） ・県外大学で講義（対面、オンライン併用）を実施（2021年度：3大学） ・県内大学でワークショップを実施 	企画政策部（地域活力振興課）

		<p>(2020 年度：9 大学、2021 年度：8 大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就職内定率 (2020 年 3 月卒：31.2%、2021 年 3 月卒：33.7%、2022 年 3 月卒：33.2%) <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学でワークショップを実施 (上半期 2 大学、下半期 1 大学) ・県内大学生によるフィールドワークを実施 (上半期 2 大学、下半期 1 大学) ・県外大学で講義 (オンライン) を実施 (上半期 1 大学、下半期 1 大学) ・「あおり若者定着奨学金返還支援制度」を創設し、制度の活用を希望する若者と企業の募集を開始(2022.6 月～)。 ・県内外の大学等と連携し、県内大学生の県内定着と、県外大学生の還流に向けて、学生や保護者等への働きかけや大学との連携による取組を進める。 	
2	産学官連携による建設産業の担い手不足への対応	<p>大学・高等専門学校とのパートナーシップ協定に基づく「情報・連携基盤」等の活用により、インターンシップ等のキャリア教育支援を実施し、土木系学生の県内定着・還流の促進を図る。</p> <p>【取組指標等】 本県出身土木系学生カバー率 〈現状 (2018 年度)〉 約 8 割 (14 の大学等と協定締結) 〈目標 (2023 年度)〉 約 8 割 (現状維持)</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県出身土木系学生カバー率 約 8 割 (2019～2021 年度) ・協定校と連携し、インターンシップ研修及びキャリア教育支援を実施 (2019、2020、2021 年度) <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ研修 (8-9 月) を実施 ・パートナーシップ協定校との連携を継続する。 	県土整備部 (整備企画課)
完了 3	大学等と連携した人材育成等の実施 (2021 年度完了)	<p>地域エネルギー事業の創出に向けて、大学等と連携したセミナー等の開催や、地域と大学等の域学連携による調査研究の支援等により、地域の課題解決につながる実践的な地域エネルギー事業の導入支援として、地域エネルギーに関する勉強会や事業モデル構築等の取組を通じて地域エネルギー事業の創出に向けた人材育成及び案件形成の促進を図る。</p> <p>【取組指標等】 〈現状 (2018 年度)〉 セミナー・研修講座 8 回 調査研究 4 件 〈目標 (2021 年度)〉 セミナー・研修講座・勉強会等延べ 16 回 調査研究・事業モデル構築等延べ 8 件</p> <p>【取組内容及び取組指標等見直し理由】 2018～2019 年度の調査研究等を踏まえて、実施内容を見直したため</p> <p>○2019 年度及び 2021 年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・研修講座 (2019 年度：4 回) ・調査研究 (2019 年度：5 件) ・勉強会 (2020 年度：1 回) ・事業モデル検討 (2020 年度：3 件、2021 年度：3 件) ・意見交換会 (2021 年度：1 回) 	エネルギー総合対策局 (エネルギー開発振興課)

2 分権型社会の推進

(1) 市町村との役割分担と連携・協働

18	市町村との連携の推進	担当課等	総務部、各部局			
内容						
各行政分野での具体的な連携方策の掘り起こし及び実施検討を行い、市町村との連携を積極的に推進する。						
【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
○2019年度から2021年度までの取組実績 ・下記実施項目を着実に実施した。						
○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・市町村との連携に向けた取組を推進する。						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	職場研修支援（出前講座）の充実強化	<p>市町村職員の職場研修を支援するため、自治研修所が実施する出前講座の内容の充実・強化を図る。</p> <p>【取組指標等】 出前講座の内容等の見直し 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉 状況に応じて内容等を見直し</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・研修効果向上の観点から、出前講座の研修時間の上限を4時間から6時間へ拡充（2019年度） ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定回数10回のうち4回実施（2020年度） ・オンラインも活用し予定数10回実施（2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・状況に応じて内容等を見直す。</p>	総務部 （人事課）
2	市町村と連携したファシリティマネジメントの推進	<p>県と市町村のそれぞれの遊休施設の有効活用を図るための情報共有を行うとともに、市町村担当職員を対象としたファシリティマネジメント研修会を開催するなど、市町村におけるファシリティマネジメントの導入等を推進する。</p> <p>【取組指標等】 実施回数 〈現状（2018年度）〉 1回 〈目標（毎年度）〉 1回以上</p>	総務部 （財産管理課）

		<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリティマネジメント研修会（2019、2020年度：各1回） ・あおもり公民連携研究会（2021年度） ・県の遊休施設情報の整理（2019、2020、2021年度） ・市町村担当職員を対象とした研修会の開催に向けた企画検討（2019、2020年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への県の遊休施設情報の提供、市町村の遊休施設情報の庁内共有を行う。 ・研修会を開催するとともに、来年度の開催に向けた企画検討を行う。 	
3	市町村の業務改革促進	<p>人口減少・少子高齢化が進む中、更に少ない職員数での行政運営が予想される市町村において、限られた人的資源を、より付加価値の高い業務に振り向け、質の高い行政サービスを持続的に提供できるよう、市町村におけるBPRの視点による業務改革を促進する。</p> <p>【取組指標等】AI、RPA（ソフトウェアのロボットによる業務自動化）等導入市町村数（導入予定も含む） 〈現状（2018年度）〉0団体 〈目標（2021年度）〉10団体 〈目標（2023年度）〉20団体（※10団体追加）</p> <p>【取組指標等見直し理由】 小規模団体における取組を進めるため、継続してモデル事業を実施することとし、目標を追加した。</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村において、6業務でRPAの効果の検証するモデル事業を実施（2019年度：弘前市、八戸市、むつ市、2020年度：青森市、黒石市、おいらせ町） ・全市町村対象の研修会、報告会等を実施（2019年度：3回、2020年度：2回） ・小規模団体におけるRPAの効果検証のため、7団体を抽出し、モデル事業を実施（2021年度：今別町、外ヶ浜町、鱈ヶ沢町、大鱈町、七戸町、佐井村、三戸町） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した業務改革に資する取組を支援するための研修会を開催（4回） 	総務部 （市町村課）
4	市町村職員の人材育成支援	<p>市町村の人材育成を支援するため、市町村職員実務研修、人事交流等を実施する。</p> <p>【取組指標等】派遣団体数 〈現状（2018年度）〉20団体 〈目標（2023年度）〉15団体（過去5年間の平均）以上を維持</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員実務研修生を受入（2019年度：19団体25名、2020年度：19団体26名、2021年度：20団体25名） ・県と市町村で1名の人事交流（相互派遣）を 	総務部 （市町村課）

		<p>実施（2020年度、2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村職員の人材育成に資するよう、市町村に対して市町村職員実務研修や人事交流等の制度を周知し、積極的な活用を促進する。 	
5	<p>国保事業の 広域化・効 率化・標準 化</p>	<p>国保の安定的な財政運営と市町村の国保事業の効率的な実施の確保を図る観点から、市町村の国保事業の広域的及び効率的な運営を推進する。</p> <p>青森県国民健康保険運営方針に基づく保険者事務、医療費適正化、収納対策及び保健事業等の広域化・効率化・標準化について、市町村等連携会議（下部組織となる市町村等連携会議WG含む）において市町村と協議を行う。</p> <p>【取組指標等】市町村等連携会議の開催 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（2023年度）〉1回以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村等連携会議（2019～2021年度：各1回（2020及び2021年度は書面開催）） 国保制度改革検討WG（2019及び2020年度：各1回（2020年度は書面開催）、2021年度：2回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村等連携会議を1回、市町村等連携会議WGを3回開催する。 	<p>健康福祉部（高齢福祉保険課）</p>
6	<p>あおりり出 会いサポ ートセン ターの共 同運営</p>	<p>結婚支援の連携の気運醸成を図りながら、関係機関に対するあおりり出会いサポートセンターの共同運営を提案し、県や市町村、民間団体によるセンターの共同運営を目指す。</p> <p>【取組指標等】あおりり出会いサポートセンターの共同運営 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2021年度）〉共同運営の開始 〈目標（2022年度）〉共同運営の開始</p> <p>【取組指標等見直し理由】 コロナ禍における新しい生活様式に合わせたマッチングシステム体制（WEBによるお見合い等）も検討する必要が生じたため</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同運営検討会 2回（2019年度） 共同運営プラン（素案）を作成し、40市町村等で構成する結婚応援ネットワーク会議で報告（2019年度） 共同運営プラン（修正案）を作成し、40市町村へアンケート調査を実施（2020年度） 共同運営プランを確定し、40市町村へアンケート調査を実施（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同運営の開始 	<p>健康福祉部（こどもみらい課）</p>

7	東青地域市町村職員との連携の推進	<p>地域の課題解決に向けて、県と市町村が双方の取組について情報交換する。また、市町村職員を対象とした地域課題に対応したセミナー等を開催する。</p> <p>【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉0回 〈目標（毎年度）〉1回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・東青地域市町村職員向け研修会（2019、2020、2021年度：各1回）</p> <p>○2022年度末までの取組予定 ・管内市町村の課題に対応したセミナー等を実施する。</p>	東青地域 県民局 （地域連携部）
8	感染症対策における関係機関との連携強化及び人材育成	<p>万が一、危険性が高い感染症が発生した場合に、迅速かつ適切に対応できるよう関係機関との連携強化、並びに職員の感染予防の知識や技術の向上を図ることを目的に研修会を開催し、感染症対策の充実を図る。</p> <p>【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・東青地域感染症対策研修（2019年度：2回） ・社会福祉施設に対する感染対策指導 東青地域感染症対策研修会（2020年度：1回） 社会福祉施設に対する現地指導（2020年度：8施設、2021年度：1施設） ・医療施設に対する感染対策指導 人工透析医療機関に対する現地指導（2020年度：5施設） 精神科病院に対する現地指導（2020年度：2施設、2021年度：3施設）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・社会福祉施設を対象とした感染症対策研修を平内町、今別町及び蓬田村の3カ所で実施予定。さらに必要に応じて現地指導を引き続き行う。</p>	東青地域 県民局 （地域健康福祉部）
9	市町村児童扶養手当等事務担当者会議の開催	<p>児童扶養手当等事務の適正かつ円滑な実施及び市町村との連携を図り、認定等に必要情報を共有するため、各市町村の児童扶養手当等事務担当者に対し、事務執行上の留意点などの助言指導を行う「児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当者会議」を開催する。</p> <p>【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・事務担当者会議を年1回開催 2020年度 資料送付（コロナ対応） 2021年度 オンライン開催</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p>	東青地域 県民局 （地域健康福祉部）

		・事務担当者会議をオンラインで1回開催	
10	中南地域市町村との勉強会の開催	<p>各種行政課題に関して、制度面での知識やノウハウの習得を図るための勉強会を開催する。</p> <p>【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（2023年度）〉2～3回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源のブラッシュアップ・情報発信に関する勉強会（2019、2020年度：各3回 2021年度：4回） ・地域力（事業継承・移住促進・共生社会）向上に関する勉強会（2019年度：4回） ・地域力（小規模多機能自治・共生社会）向上に関する勉強会（2020年度：3回） ・地域力（地域づくり・共生社会）向上に関する勉強会（2021年度：3回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源のブラッシュアップ・情報発信に関する勉強会（2022年度上半期：2回） ・地域力（共生社会）向上に関する勉強会（2022年度上半期：2回） ・管内市町村に共通するタイムリーな課題等に関する勉強会を随時開催する。 	中南地域 県民局 （地域連 携部）
11	三八地域市町村との連携の推進	<p>三八地域市町村の首長等と、県及び市町村の施策や事業等について意見交換会を実施し、相互の取組の理解促進と連携推進を図る。</p> <p>【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉7回 〈目標（毎年度）〉7回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村長との意見交換（2019及び2020年度：各7回対面実施、2021年度：書面実施） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度末までに三八地域市町村の首長との意見交換を実施予定 	三八地域 県民局 （地域連 携部）
12	三八地域市町村職員研修	<p>木造家屋評価研修、徴収実務研修等を実施し、市町村職員の評価技術・徴収技術等の向上を図る。</p> <p>【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉2回 〈目標（毎年度）〉2回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋評価研修及び徴収実務研修を実施。 （2019年度：2回実施、2020年度：2回とも中止、2021年度：1回（書面）実施、1回中止） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p>	三八地域 県民局 （県税 部）

		<ul style="list-style-type: none"> ・家屋評価実務研修を実施（2022.8月、書面開催）。徴収実務研修を12月に実施予定。 	
13	西北地域市町長及び幹部職員との意見交換会	<p>西北地域県民局が実施する主要事業や管内の情報共有を必要とする事項等について、管内市町長と幹部職員の意見交換を実施する。</p> <p>【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・意見交換会を実施（2019～2021年度：各1回）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・意見交換会を1回実施（2022.8.22）。</p>	西北地域県民局（各部）
14	市町村と上北地域県民局との意見交換会の開催	<p>県民局及び市町村の相互の取組の理解促進と、連携した取組を効果的に進めるため、局長や局内関係部長と市町村長等が、それぞれの施策・事業について情報共有し意見交換を行う。</p> <p>【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉管内全市町村で各1回開催</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・管内9市町村のうち8市町村で各1回開催（残り1市は資料提供で代替）（2019年度） ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止（2020年度） ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1町のみ開催（2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・管内8市町村で各1回開催（上半期）。残る1町で10月に1回開催予定。</p>	上北地域県民局（地域連携部）
15	下北地域県民局・むつ市情報交換会の開催 下北地域市町村との情報交換会の開催	<p>地域の中核都市であるむつ市と下北地域県民局との連携強化を図り、効率的・効果的な行政運営に資するため、局及び市幹部による重点事業等に係る情報交換を行う会議を開催する。</p> <p>県民局及び管内市町村の相互の取組の理解促進と連携強化を図るため、県民局及び市町村の幹部による重点事業等に係る情報交換を行う。</p> <p>【名称及び取組内容見直し理由】 下北地域県民局では、これまで地域の中核都市であるむつ市とのみ情報交換会を開催してきたが、2020年度からは管内全ての市町村と情報交換会を開催することにより、連携と情報共有を推進していくこととしたため。</p> <p>【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉3回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・下北地域県民局・むつ市情報交換会（2019・2021年度各1回、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響から中止） ・下北地域県民局・市町村情報交換会（2020・2021年度各1回）</p>	下北地域県民局（地域連携部）

		<p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・むつ市との情報交換会は、新型コロナウイルス感染症の影響から中止 ・町村との情報交換は、個別訪問により各 1 回実施する 	
--	--	---	--

19	市町村間の連携の促進	担当課等	総務部（市町村課）			
内容						
<p>定住の受け皿を形成する「定住自立圏」や、活力のある社会経済を維持するための拠点である「連携中枢都市圏」などの市町村間連携について、地域の特性や実情を踏まえながら推進する。</p> <p>【取組指標等】定住自立圏・連携中枢都市圏数 〈現状（2018 年度）〉 5 圏域 〈目標（2023 年度）〉 6 圏域</p>						
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019 年度取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森圏域の連携中枢都市圏の円滑な形成に向けて、情報提供や助言等を通じた取組支援を実施（担当課長会議、ビジョン懇談会及び関係市町村長会議への出席（計 7 回）） ・形成済みの圏域（4 定住自立圏・1 連携中枢都市圏）に対する情報提供や助言等を通じた取組支援を実施（担当課長会議及びビジョン懇談会への出席（計 8 回）） ・定住自立圏・連携中枢都市圏数 6 圏域(新規形成 1 圏域：青森圏域)を達成 <p style="text-align: right;">(2019 年度完了)</p>						

20	事務権限移譲の推進	担当課等	総務部（市町村課）、各部署			
内容						
<p>平成 22 年 3 月に策定した「青森県事務権限移譲推進プログラム」に基づき、市町村の自主性を尊重しながら、条例による事務処理の特例制度を活用した市町村への事務権限移譲が推進されるよう、説明会の開催等により市町村の検討に資する。</p> <p>また、市町村による自主性・自立性を高めるための地方分権改革・提案募集方式の活用を促進する。</p> <p>【取組指標等 1】移譲事務数 〈現状（2018 年度）〉 65 法令 638 事務 〈目標（2023 年度）〉 現状より移譲事務数を増加させる。（法令移譲等による減少分を除く。）</p> <p>【取組指標等 2】地方分権改革・提案募集方式による提案をしたことがある団体数 〈現状（2018 年度）〉 7 団体 〈目標（2023 年度）〉 20 団体</p>						
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <p>【取組指標等 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務権限移譲の推進に向けた庁内各部署及び市町村に対する説明会開催（2019 年度：2 回、2020 年度：3 回（書面開催含む）、2021 年度：2 回） ・移譲希望調査及び協議を実施し、次年度からの移譲事務を整理 <p>【取組指標等 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案募集方式による市町村からの提案に対し、情報提供や助言等を通じた取組支援を実施 <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内各部署へ今年度の取組方針の通知 ・事務権限移譲の推進に向け、市町村等総務担当課長会議において説明 ・事務権限の移譲事務数の増加に向けた移譲希望調査の実施 ・その他、下記項目の実施により、市町村への事務権限移譲の推進に向けた取組を行っている。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	旅券発給業務の権限移譲	<p>申請者の利便性向上を図るため、旅券発給業務について、人口減少社会に対応した持続的な旅券発給業務の組織体制の検討及び対策を講じた上で、市町村への権限移譲を推進する。</p> <p>【取組指標等】移譲市町村数 〈現状（2018 年度）〉 5 市町 〈目標（2023 年度）〉 現状以上</p>	環境生活部（県民生活文化課）

		<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未移譲市町村のうち15市町村に対し、移譲の働きかけと意向調査を実施（2019年度） ・意向調査を受けて権限移譲推進のための方策を検討（2019年度） ・国のデジタルガバメント推進方針及び内容が流動的であったため、国の動向を注視（2020年度） ・国からオンライン申請導入の概要が示されたため、移譲済市町村の意向を調査し、移譲に与える影響を検討（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年3月運用開始予定の旅券のオンライン申請が、市町村への移譲に与える影響を見定める。 ・移譲済市町村における運用開始までの対応を把握し、移譲推進の参考にする。 	
2	<p>県立自然公園許認可等業務の権限移譲</p>	<p>申請者の利便性向上を図るため、県立自然公園許認可等業務について、市町村への権限移譲を推進する。</p> <p>【取組指標等】移譲公園数 〈現状（2018年度）〉1自然公園 〈目標（2023年度）〉現状以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6県立自然公園が所在する10市町村と、権限移譲に関する打合せを実施（2019年度） ・2019年度の打合せにおいて、権限移譲に関心を示した3市町村（3公園）を個別に巡回して説明・働きかけを実施（2020年度） ・市町村課主催の説明会において、説明・働きかけを実施（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村課を通して、説明・働きかけを実施 ・市町村の意向を確認しながら、権限移譲について説明・働きかけを行う。 	<p>環境生活部 （自然保護課）</p>
3	<p>麻薬、向精神薬等に関する業務の権限移譲</p>	<p>麻薬等免許関係書類の受付、県への進達及び免許証等の交付事務について、中核市への権限移譲を推進する。</p> <p>【取組指標等】権限移譲に向けた取組の実施 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉権限移譲の説明・働きかけ 〈目標（2023年度）〉中核市への権限移譲</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県/保健所設置市業務担当者会議等、県と保健所設置市が会議、打ち合わせ等を行う場を利用し、権限移譲について説明、依頼を行った。（2020年度～2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議や打ち合わせ等の場を利用し、権限移譲についての説明、働きかけを行う。 	<p>健康福祉部 （医療薬務課）</p>
4	<p>簡易専用水道に関する事務の権限移譲</p>	<p>設置者の利便性向上のため、簡易専用水道に関する事務について、町村への権限移譲を推進する。</p> <p>【取組指標等】権限移譲に向けた取組の実施</p>	<p>健康福祉部 （保健衛生課）</p>

		<p>〈現状（2018年度）〉水道関係会議において事務権限の移譲を働きかけ 移譲市町村数：25市町村 〈目標（毎年度）〉権限移譲の説明・働きかけ 〈目標（2023年度）〉現状以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・会議等において事務権限委譲を働きかけ（2019、2020年度） ・事務権限委譲実績：27市町村（2021年度累計）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・水道関係会議等において事務権限の移譲を働きかけ、移譲希望がある場合は移譲が円滑に実施されるよう助言等を行う。</p>	
5	有料老人ホーム設置等に関する事務の権限移譲	<p>申請者の利便性向上のため、有料老人ホーム設置等に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】権限移譲の推進 〈現状（2018年度）〉1町 〈目標（毎年度）〉権限移譲の説明・働きかけ</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・市町村担当職員に事務説明を行い、事務移譲の検討を働きかけ（2019、2020、2021年度）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・引き続き、市町村に対して権限移譲の検討に向けた説明・働きかけを行う。</p>	健康福祉部 （高齢福祉保険課）
6	農地等の賃貸借の解約等に関する事務の権限移譲	<p>申請者の利便性向上のため、農地等の賃貸借の解約等に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】移譲市町村数 〈現状（2018年度）〉27市町村 〈目標（2023年度）〉引き続き移譲を働き掛ける</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・市町村課が行った説明会において、事務権限移譲に係る資料を提供して働きかけを行い、2022年4月から野辺地町への権限移譲が決定</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・市町村に対して権限移譲の働きかけを行う。</p>	農林水産部 （構造政策課）
7	大規模行為の届出に関する事務の権限移譲	<p>届出者の利便性向上のため、青森県景観条例に基づく大規模行為の届出に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】移譲市町村数 〈現状（2018年度）〉9市町 〈目標（2023年度）〉14市町村</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・市町村に対して、権限移譲に向けた説明や働きかけを行い、2020年4月から十和田市へ権限移譲（移譲市町村数 累計9市町）</p>	県土整備部 （都市計画課）

		<p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022 年 4 月から蓬田村へ権限移譲 ・ 引き続き、市町村の担当者が出席する会議などで、権限移譲に向けた説明や働きかけを行う。 	
8	都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務の権限移譲	<p>申請者の利便性向上のため、都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。</p> <p>【取組指標等】 移譲市町村数 〈現状（2018 年度）〉 23 市町村 〈目標（毎年度）〉 権限移譲の説明・働きかけ</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町村に権限移譲の働きかけを行った。（2019、2020、2021 年度） ・ 市町村向け説明会を実施（2021 年度） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 蓬田村への権限移譲を実施（2022 年度） ・ 町村の担当者が出席する会議などで、権限移譲の働きかけを行う。 	県土整備部 （建築住宅課）
9	サービス付き高齢者向け住宅事業の登録等に関する事務の権限移譲	<p>申請者の利便性向上のため、サービス付き高齢者向け住宅事業の登録等に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。</p> <p>【取組指標等】 移譲市町村数 〈現状（2018 年度）〉 9 市町村 〈目標（毎年度）〉 権限移譲の説明・働きかけ</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村向け説明会を実施（2019 年度） ・ 市町村に権限移譲の働きかけを行った。（2020、2021 年度） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の担当者が出席する会議などで、権限移譲の働きかけを行う。 	健康福祉部 （高齢福祉保険課）、 県土整備部 （建築住宅課）

21	事業・運営主体移管の推進	担当課等	各部局			
内容						
<p>県が実施している事業や管理している施設等について、より効果的・効率的な運営を図る観点から、市町村の自主性を尊重しながら、市町村への移管を推進する。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業・運営主体移管に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	第1種漁港の市町村への移管	<p>県内に54漁港ある第1種漁港（利用範囲が地元の漁業を主とするもの）のうち、県が管理している11漁港について、地元市町村との協議を行った上で移管の覚書を締結し、国の承認を得て、おおむね10年以内に順次、地元市町村に移管する。</p> <p>【取組指標等】 県管理の第1種漁港数 〈現状（2018年度）〉 12漁港 〈現状（2019年度）〉 11漁港 〈目標（2023年度）〉 8漁港（11漁港のうち3漁港移管） 〈目標（2023年度）〉 11漁港</p> <p>【取組指標等見直し理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事進捗状況による修正。なお、取組を継続し2025年度当初に1漁港移管予定。 <p>○2019年から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度の漁港移管に向けた機能保全工事等を1漁港実施（2019年度から2021年度） ・2026年度の漁港移管に向けた機能保全工事等を1漁港実施（2019年度から2021年度） ・2027年度の漁港移管に向けた機能保全工事等を1漁港実施（2019年度から2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き2026年度及び2027年度の移管に向けて2漁港の機能保全工事等を実施する。 	農林水産部（漁港漁場整備課）

2	県営住宅の 所在市への 移管	<p>県営住宅を所在市へ移管（事業主体変更）することにより、入居者の利便性向上、基礎自治体による住宅施策と福祉施策との綿密な連携及び県営住宅管理業務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】所在市移管県営住宅団地数 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2023年度）〉1団地</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在市への移管県営住宅団地数（2019年度：1団地） ・他の県営住宅についての移管実施の課題等を整理・検討（2020、2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅と市営住宅の窓口一元化について、所在市と協議を行う。 	県土整備部 （建築住宅課）
---	----------------------	---	------------------

（2）地方分権改革の推進

22	地方分権改革の推進	担当課等	企画政策部（企画調整課）			
内容						
<p>地方が担う役割を確実に果たすために必要な、税財政制度の構築と、それぞれの地域の实情に沿った地方分権改革の推進に向けて、本県の主張や提案が国の施策や予算に反映されるよう、全国知事会等と連携を図りながら国に対して提言・要望等を行う。</p> <p>【取組指標等】提言事項等の庁内・他自治体との意見調整、提言活動の実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施 状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9次（2019年度）、第10次（2020年度）、第11次（2021年度）地方分権一括法が公布されたことに伴い、本県における事務作業の円滑な対応を進めるため、国や全国知事会等から情報収集の上、庁内関係部局等に対して適宜助言、意見調整及び情報提供を行う等取組体制を構築（2019～2021年度） ・提案募集 本県主体提案（2019年度：1件、2021年度：1件） 他県との共同提案（2019年度：16件、2020年度：14件、2021年度：9件） ・国の各府省及び国会議員に対する提言活動を実施（2019～2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案募集 他県との共同提案（10件） ・国の各府省及び国会議員に対する提言活動を実施 ・地方分権一括法について、法律の公布や施行等に関して国や全国知事会等から情報収集を行い、庁内関係部局等への情報提供などを適切に行う。 ・提案募集については、引き続き本県単独での提案のみならず、全国知事会、他都道府県及び市町村等と連携した共同提案等について検討を行う。 						

Ⅲ 将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立する青森県

1 職員力の向上・執行体制の強化

(1) 人材の育成・活用

23	優秀な人材の確保	担当課等	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局			
内容						
<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の推進や高度化・複雑化する諸課題の解決に積極的かつ挑戦的に取り組むことのできる優秀な人材の確保に努めるとともに、社会経済情勢の変化等に的確に対応するため、採用職種の見直しや任期付職員制度の活用など、専門性の高い人材の確保に努める。</p> <p>【取組指標等】下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の確保に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	職員採用試験の見直し	<p>人物本位の採用の強化、新たな採用職種の創設の検討など、職員採用試験について必要な見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】採用試験実施方法等の見直し 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉状況に応じて制度を見直し</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 (知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験者確保のため、獣医師選考試験の募集期間を延長(2019年度)、複数回募集を実施(2020年度) <p>(知事部局、人事委員会事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気職と機械職を統合し、新たに設備職を創設(2019年度)(教育庁) <ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験について、受験者確保のため、全国の大学等に埋蔵文化財発掘調査専門職員の募集案内を通知し、学生に対する周知を依頼 <p>教員採用試験について、障害者特別選考の見直しを行い、受験資格に新たに精神障害者及び知的障害者を追加(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験について、他県等の小学校で3年以上の経験を有する正規教員を対象に専門教科試験を免除 <p>試験会場に東京都を追加(2020年度)</p>	<p>総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、学校教育課、教職員課）、警察本部（警務課）、人事委員会事務局</p>

		<p>(警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人物本位の採用強化のため、「青森県合同移住フェア」への初出展及び青森県学生寮入寮者を対象とした就職ガイダンスを開催 (2019 年度) 受験者確保のため、2020 年度からの採用試験会場にさいたま市を追加 (2019 年度) <p>(人事委員会事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループワーク面接試験の試験時間等を見直し、きめ細やかな面接試験を設計し実施 (2019 年度) ・新たに病院運営職を創設 (2020 年度) ・障害者を対象とした採用選考試験において、受験資格を従来の身体障害者に加え、知的障害者及び精神障害者に拡大 (2021 年度) <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定 (知事部局、教育庁、警察本部、人事委員会事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の試験実施状況を踏まえ、見直しを検討する。 <p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験において、より一層得意分野をもつ経験豊かで人間性あふれる人材を採用するため、他県等の状況を調査し検討する。 <p>(人事委員会事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学卒業程度試験における受験年齢の上限を 3 歳引き上げ ・原則、インターネットによる受験申込への変更 ・試験実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。 	
2	多様な採用制度の活用	<p>多様な人材を確保するため、社会人枠制度について必要な見直しを行うとともに、特定の専門分野に的確に対応する観点から、任期付職員制度を活用するなど、多様な採用制度の活用を推進する。</p> <p>【取組指標等】採用制度の見直し 〈現状 (2018 年度)〉 - 〈目標 (毎年度)〉 状況に応じて制度を見直し</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績 (知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人枠 6 名、任期付職員 7 名を採用 (2019 年度) ・社会人枠 15 名、任期付職員 11 名を採用 (2020 年度) ・社会人枠 14 名、任期付職員 18 名を採用 (2021 年度) <p>(人事委員会事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人枠試験の面接試験にグループワークを導入する等の見直しを実施 (2019 年度) ・社会人枠試験の面接試験の試験時間を見直しする等、きめ細やかな面接試験を設計し実施 (2021 年度) <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定 (知事部局、教育庁、人事委員会事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な採用制度の活用を推進する。 <p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定の専門分野に係る採用方法について検討する。 	<p>総務部 (人事課)、教育庁 (職員福利課)、警察本部 (警務課)、人事委員会事務局</p>

		<p>(人事委員会事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。 <p>(警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用試験の加点項目について、柔道、剣道の段位のみであったものから、英語などの語学加点及びサイバー関係の項目を追加し、多様な人材の確保に務める。 	
3	人材確保強化	<p>職員採用試験の申込者数は減少傾向にあることから、各種説明会等PR事業を強化し、優秀な人材の確保を図る。</p> <p>【取組指標等】各種採用説明会等のPR事業の見直し 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉状況に応じてPR方法を見直し</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <p>(知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等のインターンシップを実施（2019年度） ・大学生等を対象にオンライン個別相談を実施（2020、2021年度） <p>(人事委員会事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日職場訪問や事務職採用試験、JOBセミナー等の説明会を実施（2019、2020、2021年度） ・パンフレットの作成や、県庁HPやSNSの活用による試験情報等の発信（2019、2020、2021年度） <p>(人事委員会事務局、警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市、東京都で採用ガイダンス（青森県職員ファーストステップセミナー）を実施（2020年度） ・保護者向け説明会の実施（2021年度） <p>(警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍に対応したオンライン個別相談会、少人数対象のインターンシップ（警察学校体験入校）を開催（2020年度） ・県警初となる部門別インターンシップを開催（5つの部門それぞれで終日開催）（2021年度） ・北海道函館市周辺の学生を対象に、函館市において個別相談会を開催（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <p>(知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ等の充実について関係部局等と協議し実施する。 ・大学生等を対象に個別相談を実施する。 <p>(人事委員会事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した情報発信を強化するほか、新たに動画配信による説明会や業務紹介を行う。 	総務部（人事課）、警察本部（警務課）、人事委員会事務局

24	職員の能力開発・能力向上	担当課等	総務部、各部局、教育庁、警察本部、監査委員事務局			
内容						
<p>少数精鋭による効率的な行政運営を実現するため、「青森県人材育成方針」等に基づいて、時代の変化や複雑化・高度化する行政ニーズに対して強い使命感を持って、柔軟かつ自律的に対応し、着実に成果をあげることができる職員の育成・活用に取り組む。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力開発・能力向上に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	人事交流の推進	<p>国や他の地方公共団体等との人事交流を推進し、職員の能力の向上等を図る。</p> <p>【取組指標等】 人事交流の実施</p> <p>○知事部局 〈現状（2018年度）〉 8人 〈目標（毎年度）〉 必要に応じて実施</p> <p>○教育庁 〈現状（2018年度）〉 35人 〈目標（毎年度）〉 必要に応じて実施</p> <p>○警察本部 〈現状（2018年度）〉 63人 〈目標（毎年度）〉 必要に応じて実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 （知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記のとおり人事交流を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府と相互に各1人、国土交通省と相互に各2人、北海道と交互に各1人、合計8人（2019年度） ・国土交通省と相互に各2人、北海道と交互に各1人、十和田市と相互に各1人、合計8人（2020年度） ・国土交通省と相互に各2人、北海道と交互に各1人、南部町と相互に各1人、合計8人（2021年度） <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記のとおり人事交流を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道・北東北三県人事交流（2019年度：17人、2020年度：7人、2021年度：14人） ・その他の人事交流（2019年度：40人、2020年度：38人、 	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、学校教育課、教職員課）、警察本部（警務課）

		<p>2021 年度：43 人) (警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記のとおり人事交流を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・警察庁へ 11 人、警察庁から 3 人、他都道府県警へ 11 人、知事部局へ 4 人、合計 29 人(2019 年度) ・警察庁へ 17 人、警察庁から 3 人、他都道府県警へ 11 人、知事部局へ 9 人、合計 40 人(2020 年度) ・警察庁へ 11 人、警察庁から 1 人、他都道府県警へ 12 人、知事部局へ 5 人 合計 29 人(2021 年度) ・新規出向ポストの拡大を検討し、ポストを新設(2019 年度：2 人、2020 年度：4 人、2021 年度：8 人) <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定 (知事部局、教育庁、警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事交流の推進について検討する。 <p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道・北東北三県人事交流及び小中学校・特別支援学校の人事交流等を継続して実施する。 <p>(警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力向上を図るため、新規出向ポストを引き続き検討する。 	
2	人材の育成・活用	<p>人材育成方針や人事異動方針に基づき、ジョブローテーション制度、自己申告制度等の内容を見直すなど、効果的な人材の育成・活用方策を検討し、将来の県行政の中核を担う世代の早期育成や職員一人ひとりの適性等を踏まえた人材の育成・活用に取り組む。</p> <p>また、職員の挑戦意欲の向上を図るため、庁内公募制度を実施する。</p> <p>【取組指標等】人材育成・活用方策の見直し 〈現状(2018 年度)〉－ 〈目標(毎年度)〉状況に応じて育成・活用方策を見直し</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績 (知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成方針に基づく効果的な人材の育成・活用方策について検討(2019 年度) ・組織ニーズ、職員ニーズに応じて、人と組織のマネジメント力向上研修、独創力の鍛え方・コンセプトの作り方研修等を実施(2020 年度) 新型コロナウイルス感染症対策としてリモート研修で実施するなど、職員研修の内容等を見直し(2020 年度) ・社会経済情勢の変化を踏まえ、ICT 人材育成研修(基礎編)を実施(2021 年度) <p>(知事部局、警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内公募制度について、応募要件等の見直し(2019、2021 年度) <p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局の人材育成体系に基づき、より効果的な人材の育成・活用方策について検討(2019～2021 年度) 	総務部(人事課)、教育庁(職員福利課)、警察本部(警務課、教養課)

		<p>(警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各警察署に対する巡回指導や研修会を実施するとともに、業務に必要な能力・専門性の向上に資する研修会や警察学校での専科教養を実施（2019年度） 適材適所の人事配置と一層の士気高揚を図ることを目的として公募ポストの選定を行い、10月に66ポストの庁内公募を実施（2020年度） 各警察署に対する巡回指導や研修会を継続実施（2020、2021年度） 新型コロナウイルス感染症対策としてリモート研修「スキルアップオンライン」を開催し、全21回のべ約1,100人が受講（2021年度） 警察行政職員の人材育成のため、採用から退職までの教養・人事配置・昇任に関する人材育成プログラムを策定した。（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定（知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織ニーズ、職員ニーズ及び社会経済情勢の変化に応じて、職員研修の内容等を見直す。 <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な人材育成・活用方策を検討する。 <p>（警察本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公募ポストの選定及び庁内公募を引き続き実施する。 各警察署に対する巡回指導や業務に必要な能力・専門性の向上に資する研修会の開催を検討する。 従来の集合教養に加え、リモートを活用した教養を行う。 人材育成プログラムに基づく警察行政職員に対する教養を実施する。 	
3	職員研修の充実・強化	<p>人材育成方針等を踏まえ、一般研修や専門研修等について、研修で習得した内容がより一層職務において発揮されるよう、関係部局が連携を図りながら、それぞれの研修ニーズや職員の能力・適性に応じた見直しを行うことにより、職員研修の充実・強化を図る。</p> <p>【取組指標等】職員研修の見直し 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉状況に応じて職員研修の内容等を見直し</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績（知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織ニーズ、職員ニーズ及び社会経済情勢の変化に応じた研修を新設（2019年度：ワンペーパー資料作成術研修、交渉力向上研修、2020年度：人と組織のマネジメント力向上研修、独創力の鍛え方・コンセプトの作り方研修等、2021年度：ICT人材育成研修（基礎編）） 新型コロナウイルス感染症対策としてリモート研修で実施するなど、職員研修の内容等を見直し（2020年度） ワンペーパー資料作成術研修、人と組織のマネジメント力向上研修を完全オンラインで実施（2021年度） 	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）

		<p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下記職員研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 採用2年目職員・新規採用職員研修 (2019～2021年度) ・ サブマネ・副課長研修 (2019～2021年度) ・ 県議会傍聴研修 (2019年度) ・ 若手ステップアップ研修 (2019年度) <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 (知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法制執務研修(6月)、ICT人材育成研修(基礎編)(7月)、クレーム対応研修(12月)を完全オンライン研修に追加し実施 <p>(知事部局、教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 状況に応じて職員研修の内容等を見直す。 	
4	職員の意識改革の推進	<p>人材育成方針等を踏まえ、意識改革に資する取組の相互連携に留意しつつ、新たな取組についても検討し、体系的・効果的な意識改革に取り組む。</p> <p>【取組指標等】意識改革に係る取組の見直し 〈現状(2018年度)〉－ 〈目標(毎年度)〉状況に応じて取組内容等を見直し</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 (知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事に取り組む姿勢等を先輩職員から若手職員に伝える研修メニューを自治研修所研修(基本研修)で実施(2019～2021年度) 各部局及び各地域県民局と連携し、服務規律の確保のためのキャンペーンを本庁及び各地域県民局において実施(2019～2021年度) <p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会事務局の人材育成体系に基づく職員研修を実施(2019～2021年度) <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 (知事部局、教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 状況に応じて取組内容等を見直す。 	総務部(人事課)、教育庁(職員福利課)
5	管理職員のマネジメント能力の向上	<p>管理職員のマネジメント能力の向上を図るため、より効果的な研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】管理職員マネジメント研修の見直し 〈現状(2018年度)〉－ 〈目標(毎年度)〉状況に応じて研修内容等を見直し</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 (知事部局、教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職員である課長やグループマネージャーを対象とした課長研修、管理者入門研修を見直した研修内容で実施(2019年度)(2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症対策として、リモート研修等により実施) ・ 総括主幹以上の管理職員を対象とし、管理者セミナーを実施(2019年度)(2020、2021年度は録画配信で実施) 	総務部(人事課)、教育庁(職員福利課、教職員課)、警察本部(教養課)

		<p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の人事評価制度に係る評価者研修を実施 (2019～2021 年度) <p>(警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職員対象の研修会を実施 (2019、2020、2021 年度) <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定 (知事部局、教育庁、警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・状況に応じて取組内容等を見直す。 <p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の人事評価制度に係る評価者研修を実施する。 <p>(警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者の意見を踏まえ、管理職員のニーズに応じた研修会の開催を検討する。 	
6	定年の段階的引上げに伴う人事管理制度の見直し	<p>65 歳定年への段階的引上げについて、地方公務員法の改正等を踏まえながら人事管理諸制度の必要な見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】定年の段階的引上げに伴う人事管理制度の見直し</p> <p>〈現状 (2018 年度)〉－</p> <p>〈目標 (2019 年度～)〉地方公務員法の改正等を踏まえ見直し</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年の段階的引上げに係る地方公務員法の改正等について情報収集 (2019～2021 年度) <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年引上げに係る関係条例等を整備し、2023 年度から定年引上げを実施する。 	総務部 (人事課)、教育庁 (職員福利課、学校教育課、教職員課)、警察本部 (警務課)
7	職員研修の充実・強化 (税務)	<p>研修での習得内容がより一層職務において発揮されるよう、見直しを行いながら税務専門研修を実施する。</p> <p>【取組指標】研修の充実</p> <p>〈現状 (2018 年度)〉－</p> <p>〈目標 (毎年度)〉状況に応じた研修内容の設定</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務専門研修 (2019 年度 : 8 回、2020 年度 : 3 回 (計画 : 7 回)、2021 年度 : 5 回 (計画 7 回)) ・消費税軽減税率制度に係る職員研修会 (2019 年度 : 2 回) ・職員アンケートにより研修ニーズを把握 (2019～2021 年度) <p>○2022 年度上半期の取組状況と 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修計画に基づき、税務専門研修を実施し (7 回)、職員アンケートにより研修ニーズの把握を行った。 ・職員アンケートを踏まえ、次年度の研修計画を作成する。 	総務部 (税務課)

8	職員研修の 充実・強化 (原子力)	<p>エネルギー総合対策局が主体となり、毎年、県職員及び市町村職員の原子力、原子燃料サイクル等に関する専門的能力・知識の習得に向けた六ヶ所原子燃料サイクル施設等の視察を中心とした原子力研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉3回 〈目標（毎年度）〉3回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内原子力関連施設視察研修（2019年度：3回、2020年度：2回（県職員向け2回、市町村職員向けは新型コロナウイルス感染症の影響により中止）、2021年度：2回（県職員向け2回、市町村職員向けは新型コロナウイルス感染症の影響により中止）） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県職員向け研修を2回実施(2022.5月、6月) ・市町村職員向け研修を1回実施する。 	エネルギー 総合対策局 (原子力立 地対策課)
9	職員研修の 充実・強化 (監査)	<p>監査業務に必要な知識や技法の習得のため、外部研修に積極的に参加させるとともに、内部研修を充実させて、職員の資質の向上を図る。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査基礎研修（内部研修）（2019年度：2回（4日間）、2020年度：1回（3日間）、2021年度2回（7日間）） ・国等が主催する研修会に参加（2019、2020、2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査基礎研修（内部研修）1回（3日間） ・国等が主催する研修会に参加（5回） ・引き続き研修に参加させることにより、職員の資質向上を図る。 	監査委員事 務局

10	東青地域県 民局職員研 修の充実	<p>庁舎が分散している各部の連携・一体感の醸成を図るとともに、地域課題等についての共通認識を持つため、若手の県民局職員を対象とした研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉2回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民局業務理解研修（2019、2020、2021年度：各1回） ・実地視察研修（2019年度：1回、2020年度：1回、2021年度：2回） <p>○2022年度取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民局業務理解研修 1回 ・実地視察研修 1回 	東青地域県 民局（地域 連携部）
11	東青地域県 民局若手職 員の育成	<p>地域整備部の若手職員の早期育成を図るため、現場研修会（若手工事担当者が説明）を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉2箇所／1日で実施 〈目標（毎年度）〉2～3箇所／1日で実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東青地域県民局地域連携部主催の実地視察研修と内容が重複しており代用できることから、予定していた研修会の開催を見送り（2019年度） ・測量講習会（2020年度：1回） ・建設労働災害防止講習会（2020年度：1回） ・新型コロナウイルスの影響により開催なし（2021年度） <p>○2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度 2～3箇所／1日で実施する。 	東青地域県 民局（地域 整備部）
12	中南地域県 民局各部連 携研修の実 施	<p>県民局職員が各部の事務・業務の内容を共有することで、地域の資源・課題に対する理解を深めるための研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉若手職員研修4回、一般職員研修2回 〈目標（毎年度）〉若手職員研修4回、一般職員研修2回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手職員研修（2019～2021年度：各4回） ・一般職員研修（2019年度：2回 2020、2021年度：各3回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手職員研修（2022年度上半期：2回） ・一般職員研修（2022年度上半期：1回） ・若手職員研修を2回、一般職員研修を2回実施する。 	中南地域県 民局（地域 連携部）

13	三八地域県 民局職員の 健康危機管 理対応能力 の向上	<p>大規模災害発生時における保健所職員の健康危機管理対応能力等の向上を図るため、全職員を対象に研修等を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・保健総室（三戸地方保健所）所内研修（2019年度：6回、2020年度：3回、2021年度：2回）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・引き続き計画どおりに実施する。</p>	三八地域県 民局（地域 健康福祉 部）
14	西北地域県 民局職員研 修の充実・ 強化	<p>県職員としての自覚の確立、地域理解の推進、部局間連携の重要性についての認識促進を図り、多角的視野を持った行政のプロフェッショナル育成の一助とするため、新採用職員研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉2回 〈目標（毎年度）〉2回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・新採用職員研修（2019年から2021年度：各2回） （研修内容） ・先輩職員との意見交換 ・地域資源視察等を通じた県行政理解研修 ・採用後3年目研修（2020年度：1回） （研修内容） ・先輩職員との意見交換</p> <p>○2022年度上半期取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・新採用職員研修を1回実施。（2022.9.6） ・新採用職員研修、採用後3年目職員研修を各1回実施予定。</p>	西北地域県 民局（地域 連携部）
15	西北地域県 民局職員の 危機管理対 応能力の向 上	<p>災害や感染症等発生時における保健所職員の危機管理対応能力等の向上を図るため、全職員を対象に健康危機管理研修等を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉5回 〈目標（毎年度）〉5回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・研修回数（2019、2020年度：各7回） ①災害発生時初動対応研修（2019年度：6回、2020年度：7回、2021年度：5回） ②PPE（個人防護具）着脱訓練（2019年度：1回、2021年度：1回）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・継続して研修を実施する。</p>	西北地域県 民局（地域 健康福祉 部）

16	西北地域県 民局職員の 現場等視察 研修の充実	<p>地域農林水産部職員の各課・室・下部機関における業務内容の相互理解と職員の資質向上を図るため、地域農林水産部及び下部機関職員を対象に現場等視察研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2019年度）〉2回 〈目標（毎年度）〉2回</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場等視察研修（2019年度：2回、2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら年度後半に1回実施する。 	西北地域県 民局（地域 農林水産 部）
17	上北地域県 民局職員研 修の実施	<p>県民局職員の資質向上及び効果的な行政運営に資するため、局内新採用職員の早期育成や地域資源の再認識、地域課題の解決などをテーマとした研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉3回 〈目標（毎年度）〉2回以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 新採用職員対象研修（2019、2020、2021年度：各1回） 局員対象研修「管内視察研修」（2019年度：4回、2020、2021年度：各2回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 新採用職員対象研修を1回実施（上半期）。 局員対象研修「管内視察研修」を2回実施予定（下半期）。 	上北地域県 民局（地域 連携部）
18	下北地域県 民局職員研 修の実施	<p>局内の新採用者及び特に参加を希望する職員を対象に、下北地域がもつ特殊性や魅力を認識させ、効率的・効果的な行政運営に資することを目的とした研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉2回 〈目標（毎年度）〉2回以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 下北地域県民局職員研修実施要綱を制定（2019年度） 新採用職員研修（2019年度：2回、2020年度：2回、2021年度：3回） 一般職員研修（2019年度：1回、2020年度：1回、2021年度：1回） 若手職員研修（2020年度：1回、2021年度：1回） 幹部職員研修（2021年度：2回） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 新採用職員研修（上半期：2回実施、下半期：1回実施予定） 一般職員研修（下半期：1回実施予定） 若手職員研修（下半期：1回実施予定） 幹部職員研修（上半期：2回実施） 	下北地域県 民局（地域 連携部）

25	人事評価制度の積極的活用	担当課等	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）			
内容						
<p>人事評価制度を適切に実施し、職員の能力開発や人事配置に活用するとともに、公平性や客観性に留意しながら人事評価結果の給与反映を適切に進め、職員の勤務意欲の向上を図る。</p> <p>【取組指標等】人事評価制度の見直し 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉状況に応じて制度を見直し</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績 （知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人事評価実施マニュアル」について、業務プロセス改革（BPR）の視点を踏まえた生産性向上に資する組織目標を設定する等の改正（2019年度）、会計年度任用職員の人事評価等の改正（2020年度）を実施 ・評価者の評価能力の向上及び評価基準の平準化を図るため、評価者研修を実施（2019～2021年度） ・被評価者の人事評価制度の理解促進のため、新採用研修において講義項目として実施（2019～2021年度） ・被評価者向けテキストを作成、活用促進（2019年度） ・人事評価結果の活用及び事務の効率化に向け、システム化を検討し（2019年度）、人事評価システムを構築（2020年度） <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の適切な活用方法等について検討 評価者の評価能力の向上及び評価基準の平準化を図るため、評価者を対象に評価者研修を実施（2019～2021年度） <p>（知事部局、教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員の人事評価手法等について検討し（2019年度）、会計年度任用職員の人事評価を実施（2020、2021年度） ・各年度の4月の定期昇給並びに6月及び12月の勤勉手当に評価結果を反映 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月の定期昇給及び6月の勤勉手当に評価結果を反映 ・12月の勤勉手当に評価結果を反映予定 ・人事評価システムを運用し、人事配置に当たって評価結果を効率的に活用する。 						

26	公務員倫理の徹底	担当課等	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、教職員課）、警察本部（教養課）			
内容						
<p>階層別研修における公務員倫理研修の内容の充実等、公務員倫理を徹底するための取組について検討し、実施する。</p> <p>【取組指標等】 公務員倫理の徹底に係る取組の見直し・実施 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉状況に応じて取組内容等を見直し</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <p>（知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修における公務員倫理研修について近年発生している不祥事案等の説明を追加して実施するとともに、研修生にeラーニングによる事前学習を実施（2019～2021年度） <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用2年目職員・新規採用職員研修を実施し、新規採用職員の公務員倫理を徹底 教職員対象研修（教頭研修、事務長研修、教務主任研修、初任者研修、新規採用事務職員研修、新規採用実習助手研修、臨時講師等研修）での服務規律の確保に係る講義を実施（2019～2021年度） ・県立学校に対する出前研修（3校）を実施（2019年度） <p>（警察本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察学校の各課程及び専科教養において、幹部職員による教養効果に配意した職務倫理教養を実施（2019、2020、2021年度） 高い倫理観を持った警察職員の育成のため、時代の変化に対応した教養資料を整備・活用（2019、2020、2021年度） ・毎月、教養資料を発行し、各所属において職務倫理教養を実施（2019、2020、2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <p>（知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各職員によるセルフチェックを実施する。 公務員倫理研修の内容の充実等について検討し、実施する。 <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用2年目職員・新規採用職員研修を実施し、新規採用職員の公務員倫理を徹底（上半期） ・採用2年目職員・新規採用職員研修における公務員倫理研修の内容の充実等について検討する。（下半期予定） ・教職員対象研修での服務規律の確保に係る講義を実施する。 ・県立学校に対する出前研修を実施する。 <p>（警察本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養内容の充実に向けた検討を行い、効果的な倫理教養を推進する。 時代の変化に対応した教養資料を整備・活用し、警察職員に必要な高い職務倫理の涵養に努める。 						

27	働きやすい職場環境づくり	担当課等	総務部、各部局、教育庁、警察本部			
内容						
<p>ワーク・ライフ・バランスの推進や健康管理サポートの充実など、職員が心身ともに健康で意欲的に業務に励み、能力を最大限に活かすことができる職場環境づくりに取り組む。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい職場環境づくりに向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	ワーク・ライフ・バランスの推進	<p>年次休暇、育児休業制度等を積極的に活用するための方策について検討し、実施する。</p> <p>また、時間外勤務の縮減について、各所属の状況に応じて、より実効性の高い方策が講じられるよう検討し、実施する。</p> <p>【取組指標等】 職員1人当たりの年次休暇取得日数（前年実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○知事部局等 <ul style="list-style-type: none"> 〈現状（2018年）〉 12.2日（参考：利用率* 31.5%） 〈目標（2023年）〉 16日 ○教育庁 <ul style="list-style-type: none"> 〈現状（2018年）〉 10.4日（参考：利用率* 27.5%） 〈目標（2023年）〉 16日 ○警察部局 <ul style="list-style-type: none"> 〈現状（2018年）〉 13.5日（参考：利用率* 34.3%） 〈目標（2023年）〉 16日 <p>※利用率：対象職員の年次休暇総取得日数／対象職員の年次休暇総付与日数</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績（知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員1人当たりの年次休暇取得日数 <ul style="list-style-type: none"> 2019年度（2018年実績） 12.8日（参考：利用率 33.0%） 2020年度（2019年実績） 13.0日（参考：利用率 33.7%） 2021年度（2020年実績） 13.3日（参考：利用率 34.6%） ・部局等に年次休暇の取得が少ない職員への取得促進を依頼したほか、育児・介護のために利用可能な制度を周知（2019～2021年度） 	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（警務課）

		<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の多い職員について、部局等を通じ状況確認を行うとともに業務平準化等を促進（2019～2021年度） （教育庁） ・職員1人当たりの年次休暇取得日数 2019年度（2018年実績）10.6日（参考:利用率27.1%） 2020年度（2019年実績）10.9日（参考:利用率30.8%） 2021年度（2020年実績）11.3日（参考:利用率29.7%） ・各所属に対し、年次休暇の計画的な利用や育児休業制度等の活用、時間外勤務の縮減に向けた取組を促進（2019～2021年度） 育児・介護と仕事の両立を支援するため、関係制度を紹介したハンドブックを作成・周知（2019～2021年度） （警察本部） ・職員1人当たりの取得日数 （2019年度:13.7日、2020年度:14.8日、2021年度:15.2日） ・男性職員に対し、育児休業の取得促進に向けた教養資料を作成（2019年度） ・各所属に対し、年次休暇及び男性の育児休業の取得促進並びに時間外勤務の更なる縮減のための巡回指導を実施（2020年度、2021年度） ・仕事と子育てや介護の両立しやすい環境整備のため、在宅勤務制度を試行（2020年度） ・在宅勤務制度を運用（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 （知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次休暇、育児休業制度等を積極的に活用するための方策について検討する。 時間外勤務管理を適切に行う方策や時間外勤務縮減のためのより実効性の高い方策について検討する。 <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務負担軽減策を検討する。 <p>（警察本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所属に対し、年次休暇及び男性の育児休業の取得促進並びに時間外勤務の更なる縮減のためのオンライン研修会等を開催する。 	
2	安全衛生管理の徹底等による職場環境の改善	<p>安全・快適な職場環境づくりのため、安全衛生委員会会議や担当者説明会等を定期的で開催し、安全衛生に関する知識の習得を推進するなど、安全衛生管理の徹底を図る。</p> <p>【取組指標等】安全衛生委員会会議等の開催</p> <p>○知事部局</p> <p>安全衛生担当者会議 〈現状（2018年度）〉2回 〈目標（毎年度）〉2回</p> <p>安全衛生委員会会議 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回</p> <p>○教育庁</p> <p>安全衛生委員会会議 〈現状（2018年度）〉2回</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（厚生課）

		<p>〈目標（毎年度）〉 2 回</p> <p>○警察本部 安全衛生委員会会議 〈現状（2018 年度）〉 12 回 〈目標（毎年度）〉 12 回</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績 (知事部局) ・安全衛生担当者会議（2019～2021 年度：各 2 回） ・安全衛生委員会会議（2019～2021 年度：各 1 回） (教育庁) ・安全衛生委員会会議（2019、2020 年度：各 2 回、2021 年度：1 回） (警察本部) ・安全衛生委員会会議（2019、2020、2021 年度：各 12 回）</p> <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定 (知事部局、教育庁) ・計画に基づき取組を実施する。 (警察本部) ・月 1 回安全衛生委員会を開催し、職場の安全衛生管理の徹底を図る。</p>	
3	健康管理サポートの充実	<p>労働安全衛生法に基づく定期健康診断及びストレスチェックのほか、各共済組合支部との協働による健康相談窓口の運営、健康教室やメンタルヘルスセミナー等の実施により、職員の心身の健康保持増進を図る。</p> <p>○知事部局 【取組指標等 1】健康教室等の受講者を指定した職員の受講率 〈現状（2018 年度）〉 60.7% 〈目標（2023 年度）〉 65% 【取組指標等 2】メンタルヘルスセミナー等の定員に対する受講率 〈現状（2018 年度）〉 33.1% 〈目標（2023 年度）〉 40%</p> <p>○教育庁 【取組指標等】健康教室やメンタルヘルスセミナー等の定員に対する参加割合 〈現状（2018 年度）〉 58% 〈目標（2023 年度）〉 80%</p> <p>○警察本部 【取組指標等 1】精密検査受診率 〈現状（2018 年度）〉 100% 〈目標（毎年度）〉 100% 【取組指標等 2】健康教室やメンタルヘルスセミナー等の受講対象に指定した職員の受講率 〈現状（2018 年度）〉 94.1% 〈目標（毎年度）〉 100%</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績 (知事部局)</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（厚生課）

		<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断やストレスチェックのほか、健康教室やメンタルヘルスセミナーを実施（2019～2021年度） ・健康教室等の受講率（2019年度：39.9%、2020年度：63.5%、2021年度：38.0%） ・メンタルヘルスセミナー受講率（2019年度：68.6%、2020年度：66.7%、2021年度：動画視聴方式による実施のため定員無） <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員に対する参加割合（2019年度：98.5%、2020年度：新型コロナウイルス感染症対策のため集合型の研修会を中止、2021年度：新型コロナウイルス感染症対策のため学習動画配信により実施） <p>（警察本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精密検査受診率（2019年度：99.6%、2020年度：99.2%、2021年度：98.6%） ・メンタルヘルスセミナー受講率（2019、2020年度100%、2021年度：92.1%） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定（知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき取組を実施する。 <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に基づき新型コロナウイルス感染症対策を考慮のうえ、取組を実施する。 <p>（警察本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精密検査の受診率100%に向けて受診勧奨を行うとともに、メンタルヘルスセミナー等の受講対象者の100%受講に向けて企画実施する。 	
4	喫煙・受動喫煙対策eラーニングの実施	<p>東青地域県民局職員を対象とし、喫煙・受動喫煙に関するeラーニングを実施することにより、受講者に喫煙及び受動喫煙が及ぼす健康への影響を理解してもらい、意識啓発を図り、職員の健康の維持向上に資する。</p> <p>【取組指標等】職員の受講率 〈現状（2019年度）〉97.4% 〈目標（毎年度）〉90%以上</p> <p>○2020年度及び2021年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員のeラーニング受講率（2020年度：94.7%、2021年度：96.3%） ・eラーニングの正答率等を経年比較で評価できるよう設問を検討（2020、2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月ごろ実施し、正答率等の前年度比較を行う。 	東青地域県民局 （地域健康福祉部）
5	挨拶週間の実施	<p>日頃から来庁者への挨拶及び職員同士の挨拶を励行する。また、挨拶に対する意識の醸成と挨拶の定着を図る。</p> <p>【取組指標等】庁内放送などによる取組の実施回数 〈目標（毎年度）〉四半期毎に実施（4、7、10、1月）</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内放送などによる取組を実施（2019年度～2021年度：各4回） 	西北地域県民局 （地域連携部）

		<p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組を 2 回実施。(7/25～7/29、9/26～9/30) ・取組を 2 回予定。(11/21～25、1/4～1/6) 	
--	--	---	--

(2) 効率的かつ機動的な執行体制の確立

28	組織機構の見直し	担当課等	総務部、教育庁、警察本部			
内容						
<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく諸施策を効果的に推進し、質の高い行政サービスを提供するため、これまでの行財政改革により築いてきたスリムな執行体制を基本としつつ、その時々々の行政課題や本県を取り巻く状況の変化を踏まえ、効率的かつ機動的な執行体制の確立に取り組む。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的かつ機動的な執行体制の確立に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	本庁・出先機関の見直し	<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく諸施策を効果的に推進し、質の高い行政サービスを提供するため、より効率的かつ機動的な執行体制の構築を図る観点から、組織の見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】 本庁・出先機関の見直し 〈現状 (2018 年度) 〉－ 〈目標 (毎年度) 〉 必要に応じて実施</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績 (知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム関係業務を企画政策部から総務部及び商工労働部に移管 (これに伴い、総務部において、行政経営管理課を行政経営課及び財産管理課に再編 (2019 年度)) ・東青地域県民局に女性相談所を設置 (2020 年度) ・世界文化遺産登録推進室を廃止 (2021 年度) ・営繕関係業務を建築住宅課及び東青地域県民局から財産管理課に移管 (2021 年度) ・各地域県民局地域農林水産部の下部機関である水産事務所 (東青地域県民局にあっては水産業改良普及所) 及び漁港漁場整備事務所を統合 (2021 年度) 	総務部 (人事課)、教育庁 (職員福利課)、警察本部 (警務課)

		<p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁・出先機関の組織に係る課題の検討・整理 (2019～2021年度) <p>(警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や警察事象の変化に的確に対応し得る効果的な組織体制の構築 (2019、2020年度) ・「人身安全対策支援隊」を新設 (2019年度) ・「捜査支援分析課」を新設 (2020年度) ・「サイバー犯罪対策課」を新設 (2021年度) <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 (知事部局、教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界文化遺産関係業務を知事部局から教育庁へ移管。これに伴い、三内丸山遺跡センターに世界文化遺産課を新設。 ・課題の検討・整理を行い、必要な見直しを行う。 	
2	専決権限の拡大	<p>事務処理の迅速化や効率化を図るため、決裁区分の見直しを進める。</p> <p>【取組指標等】決裁区分の見直し 〈現状 (2018年度)〉－ 〈目標 (毎年度)〉必要に応じて実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 (知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決裁区分の見直し件数 (2019年度：96件、2020年度：104件、2021年度：52件) <p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに向け検討 (2019～2021年度) <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題の検討・整理を行い、必要な見直しを行う。 	総務部 (人事課)、教育庁 (職員福利課)
3	職制等の見直し	<p>より簡素で効率的かつ機動的な執行体制の構築を図る観点から、職制等について見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】職制等の見直し 〈現状 (2018年度)〉－ 〈目標 (毎年度)〉必要に応じて実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 (知事部局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理対策監を新設 医師確保対策監及び館長特別補佐を廃止 (2019年度) ・新型コロナウイルス感染症対策監及び世界文化遺産登録専門監を新設 国保広域化推進監を廃止 (2020年度) ・美術統括監を新設 世界文化遺産登録専門監及びダム管理主幹を廃止 (2021年度) <p>(教育庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに向け検討 (2019～2021年度) <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題の検討・整理を行い、必要な見直しを行う。 	総務部 (人事課)、教育庁 (職員福利課)

29	定員の適正管理	担当課等	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、学校教育課、教職員課）、警察本部（警務課）			
内容		<p>これまでの定員適正化の取組により、これまで築いてきたスリムな人員体制を基本としつつ、その時々々の行政課題や本県を取り巻く状況の変化を踏まえて、適正な定員管理を行う。</p> <p>【取組指標等】定員の適正管理 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉適正な定員管理の実施</p>				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <p>（知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度（平成31年4月1日現在）の一般行政部門の職員数は、2014年度～2018年度（平成26年度～平成30年度）までの行財政改革大綱に基づく定員適正化計画（3,858人）を上回る削減を達成（3,800人） ・重要な行政課題に対応するための人員配分の見直し 2020年度（令和2年4月1日現在）の一般行政部門の職員数 3,806人 2021年度（令和3年4月1日現在）の一般行政部門の職員数 3,805人 <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校の県費単独措置職員の人員の見直し（18人から16人）（2019年度） ・社会情勢や教育上の課題に対応するため適正な職員配置を実施 ・県立特別支援学校の県費単独措置職員の人員について民間への業務委託等による見直しを検討 ・県立高等学校教職員について、県立高等学校募集人員計画に基づく見直し 2019年度条例定数 2,801人 → 2020年度条例定数 2,751人（△50人） 2020年度条例定数 2,751人 → 2021年度条例定数 2,643人（△108人） ・県立高等学校県費単独措置職員の技能職員、学校栄養職員について、業務の民間委託等による見直し 2019年度 139人 → 2020年度 135人（△4人） 2020年度 135人 → 2021年度 128人（△7人） <p>（警察本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や警察事象の変化等を踏まえた質の高い警察活動の提供に配慮した各所属への職員配分について検討（2019、2020年度） ・人身安全関連事案に的確に対処するため、「人身安全対策支援隊」を新設（2019年度） ・捜査環境の急激な変化に的確に対応するため、「捜査支援分析課」を新設（2020年度） ・サイバー犯罪への対応を強化するため、「サイバー犯罪対策課」を新設（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <p>（知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な行政課題に対応するための人員配分の見直し 2022年度（令和4年4月1日現在）の一般行政部門の職員数 3,802人 <p>（知事部局、教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌年度想定される業務内容等を踏まえ、適正な定員管理を行う。 <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記のとおり、適正な定員管理を実施する。 						

<p>(1) 県立特別支援学校県費単独措置職員の技能職員について、業務の民間委託等による見直し</p> <p>(2) 県立高等学校教職員について、県立高等学校募集人員計画に基づく見直し 2021年度条例定数 2,643人 → 2022年度条例定数 2,527人 (△116人)</p> <p>(3) 県立高等学校県費単独措置職員の技能職員、学校栄養職員について、業務の民間委託等による見直し 2021年度 128人 → 2022年度 119人 (△9人)</p> <p>(警察本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や警察事象の変化等を踏まえた質の高い警察活動の提供に配慮した各所属への職員配分について検討する。

30	職員の適正な給与制度等の確保	担当課等	総務部(人事課)、教育庁(職員福利課)、警察本部(警務課)			
内容						
<p>社会情勢の変化や人事委員会勧告等を踏まえた適時適切な見直しを行い、職員の適正な給与制度等を確保する。</p> <p>【取組指標等】給与制度等の見直し 〈現状(2018年度)〉－ 〈目標(毎年度)〉状況に応じて制度を見直し</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事委員会勧告等を踏まえ、給与改定等を実施 2019年度：給料表及び勤勉手当の引上げ改定並びに時間外勤務手当等の算定に用いる勤務1時間当たりの給与額の算出方法の見直し等を実施 2020年度：期末手当の引下げ改定並びに感染症等防疫作業手当(特殊勤務手当)の支給範囲及び支給額の見直し等を実施 2021年度：期末手当の引下げ改定等を実施 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化や人事委員会勧告等を踏まえ、給与制度等の見直しを検討・実施する。 						

31	臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保と効果的な活用	担当課等	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（警務課）			
内容	<p>臨時・非常勤職員に対し、必要な研修等を実施するとともに、配置や業務内容等を見直し、効果的な活用を図る。</p> <p>【取組指標等】非常勤事務員等採用研修の実施 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回</p>					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績 （知事部局、教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤事務員等採用研修（2019年度：4回、2020年度：集合研修1回、研修の動画配信、2021年度：集合研修1回、研修の動画配信） ・会計年度任用職員制度の施行に向けた適切な運用等について、庁内や各任命権者と情報共有し（2019年度）、適切に任用（2020～2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修や人事評価などを通じて、臨時・非常勤事務員等の能力向上を図っていく。 ・各所属における業務の状況等を踏まえながら、臨時・非常勤事務員等の効果的な配置等について検討する。 						

(3) 公営企業等の経営改革

32	公営企業の経営改革	担当課等	県土整備部（港湾空港課、都市計画課）、病院局			
内容						
<p>下水道事業について、経営状況を明確化し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等を図るため、2020年4月から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行する。</p> <p>下水道事業、港湾整備事業、地域開発事業及び駐車場事業について、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を2020年度までに策定する。</p> <p>【取組指標等1】公営企業会計への移行状況 〈現状（2018年度）〉固定資産調査・評価、企業会計システム構築、関係機関協議等 〈目標（2020年度）〉公営企業会計へ移行</p> <p>【取組指標等2】経営戦略策定対象事業数 〈現状（2018年度）〉0事業 〈目標（2020年度）〉7事業</p> <p>県立病院について、2019年度以降の新たな経営計画「県立病院チャレンジ（挑戦）プラン2019」（計画期間：2019年度～2022年度）に基づき、引き続き、医療機能の充実強化や経営基盤の強化に取り組む。</p> <p>【取組指標等】資金不足比率 〈現状（2018年度）〉0%（※2017年度実績） 〈目標（毎年度）〉0%</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
～知事部局～						
【取組指標1】（2020年度完了）						
○2019年度及び2020年度の取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査・評価、企業会計システム構築、関係機関との協議を実施（2019年度） 2020年4月から公営企業会計に移行。（2020年度） 						
【取組指標2】（2020年度完了）						
○2019年度及び2020年度の取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業及び駐車場事業において、経営戦略策定のための情報収集・整理を実施（2019年度） 港湾整備事業において、2020年度の経営戦略策定に向けた運営経費の試算、固定資産等の調査等を実施（2019年度） 7事業の経営戦略を策定（2020年度） 						
～病院局～						
○2019年度から2021年度までの取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ロボット支援手術の拡大やハイブリット手術室を活用したカテーテル治療の実施、認定薬剤師・認定看護師・診療看護師等の専門性の高い人材の育成、県内自治体病院との共同採用試験、県立中央病院と青森市民病のあり方の検討など、各診療科等がプランに掲げる取組方策を着実に実施 資金不足比率（2019年度：0%（2018年度実績）、2020年度：0%（2019年度実績）、2021年度：0%（2020年度実績）） 						
○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定						
<ul style="list-style-type: none"> 小児在宅支援センター開所（2022.6月）。プランに掲げる取組方策を着実に推進するとともに、進捗状況等についてホームページ等により公表する。 						

33	地方独立行政法人の経営改革	担当課等	健康福祉部（健康福祉政策課）、農林水産部（農林水産政策課）			
内容						
<p>公立大学法人青森県立保健大学について、県が定める中期目標に基づき大学が作成する中期計画を着実に推進できるよう、大学の自律性・自主性を尊重しつつ、青森県地方独立行政法人評価委員会による実績評価の結果等を活用し、設立団体として適切な措置・助言を行う。</p> <p>【取組指標等】設立団体としての適切な措置・助言の実施 （現状（2018年度））大学が中期計画に基づき定める年度計画について大学の求め等に応じて助言等を行う。 （目標（毎年度））第三期中期計画（2020年度～2025年度）について、県が定める中期目標を踏まえ必要な助言等を行う。また、年度計画について大学の求め等に応じて助言等を行う。</p> <p>地方独立行政法人青森県産業技術センターについて、県が定める中期目標（2019年度（平成31年度）～2023年度）に基づきセンターが作成する中期計画を着実に推進できるよう、県による実績評価の結果等を踏まえ、設立団体として適切な措置・助言を行う。</p> <p>【取組指標等】設立団体としての適切な措置・助言の実施 （現状（2018年度））計画を着実に推進できるよう適切な措置・助言を行う。 （目標（毎年度））計画を着実に推進できるよう適切な措置・助言を行う。</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
～公立大学法人青森県立保健大学～						
○2019年度から2021年度までの取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・保健大学の財務諸表及び利益の処分を承認（2019、2020、2021年度） ・保健大学の届出に基づき特定償却資産を指定（2019、2020、2021年度） ・保健大学の第二期中期目標期間終了時における業務・組織全般の検討を実施（2019年度） ・青森県地方独立行政法人評価委員会により保健大学の2018年度及び第二期中期目標期間業務実績を評価（2019年度）、各年度業務実績を評価（2020、2021年度） 						
○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定						
<ul style="list-style-type: none"> ・保健大学の財務諸表及び利益の処分を承認 ・保健大学の届出に基づき特定償却資産を指定 ・青森県地方独立行政法人評価委員会により保健大学の令和3年度業務実績を評価 						
～地方独立行政法人青森県産業技術センター～						
○2019年度から2021年度の取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・センターの財務諸表及び第二期積立金の繰越を承認（2019年度） ・センターの届出に基づき特定償却資産を指定（2020、2021年度） ・センターの財務諸表及び利益の処分を承認（2020、2021年度） ・センターの各年度及び第二期中期目標期間の業務実績を評価（2019、2020、2021年度） 						
○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定						
<ul style="list-style-type: none"> ・センターの届出に基づき特定償却資産を指定（2022.5） ・センターの財務諸表及び利益の処分を承認（2022.7） ・センターの令和3年度の業務実績を評価（2022.9） 						

34	公社等の経営健全化の推進	担当課等	総務部（行政経営課）、各部局			
内容						
<p>公社等の一層の効率化・経営健全化が図られるよう、各公社等の経営状況等について、新たに策定した中期経営計画の目標達成に向けた取組状況等を踏まえ、評価や指導助言を行うとともに、公社等及び県による評価等の検証等の観点から、引き続き、民間有識者等による経営評価を実施し、評価結果等の公表を行う。</p> <p>また、公社等の自律的な法人運営の確立を促進する観点から、設立目的や県との役割分担等を点検し、県職員派遣や出資等県の関与の見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】民間有識者等による経営評価*がB評価以上の公社等の割合 ※直近の経営評価 〈現状（2018年度）〉81.8% 〈目標（2023年度）〉現状以上</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社等経営評価制度について、青森県公社等経営評価委員会が評価等を行う方法から、同委員会の検証や意見等を踏まえて県所管部局が評価する仕組みに見直し（2019年度） ・22公社等を対象に経営評価を実施し、結果をホームページで公表（2019～2021年度） 評価結果 A評価12法人、B評価7法人、C評価2法人、D評価1法人 取組指標 B評価以上の割合86.4% <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社等経営評価委員会の検証や意見を踏まえて県所管部局が評価を実施する。 						

2 安定的な財政運営の実現

(1) 財政健全化の推進

35	財政健全化の推進	担当課等	総務部（財政課）			
内容						
<p>当初予算編成等における歳出改革や財源確保の取組を通じて、基金に頼らない収支均衡型の財政運営の継続を目指す。</p> <p>また、県債残高の圧縮等による将来負担の軽減や財政調整用基金の確保に努めるなど、中長期的視点に立った財政健全性の確保に取り組む。</p> <p>さらに、こうした財政状況等に関して、県民との情報共有を引き続き推進する。</p> <p>【取組指標等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算における収支均衡の継続 ・県債残高の圧縮及び財政調整用基金の確保 ・予算編成の内容等に関する公表 						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度当初予算において収支均衡を実現（2019、2020年度、2021年度） ・各年度当初予算及び各補正予算の編成内容並びに本県の財政状況について公表（2019、2020年度、2021年度） ・平成30年度決算における県債残高及び財政調整用基金の残高（2019年度） 県債残高 10,897億円（対前年度 △435億円） 基金残高 339億円（対前年度 +11億円） ・令和元年度決算における県債残高及び財政調整用基金の残高（2020年度） 県債残高 10,440億円（対前年度 △457億円） 基金残高 349億円（対前年度 +10億円） ・令和2年度決算における県債残高及び財政調整用基金の残高（2021年度） 県債残高 10,018億円（対前年度 △422億円） 基金残高 333億円（対前年度 △16億円） ・各年度普通会計決算状況及び財政健全化指標について公表（2019、2020年度、2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度決算における県債残高及び財政調整用基金の残高 県債残高 9,681億円（対前年度 △337億円） 基金残高 352億円（対前年度 +19億円） ・令和3年度普通会計決算状況及び財政健全化指標について公表 ・令和4年度当初予算において6年連続の収支均衡を実現するとともに、県債残高についても着実に縮減するなど、持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けて取り組んだ。 ・各補正予算の編成や令和5年度当初予算の編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策など、直面する課題に積極的に対応していくとともに、引き続き財政規律を堅持し、県債残高の圧縮及び財政調整用基金の確保を図る。 						

(2) 歳出改革の推進

36	義務的経費の増加抑制	担当課等	総務部（財政課）			
内容						
<p>適正な定員管理を通じて人件費の増加抑制を図るとともに、県債の新規発行抑制に努める。</p> <p>【取組指標等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な定員管理を通じた人件費の増加抑制 ・県債の新規発行抑制 						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度当初予算（2019年度） 人件費（性質別総額）対前年度当初予算 $\Delta 1.0\%$（退職手当を除いたベース $\Delta 1.0\%$） 県債発行総額 628億円（対前年度 $\Delta 46$億円） ・令和2年度当初予算（2020年度） 人件費（性質別総額）対前年度当初予算 $+0.7\%$（退職手当を除いたベース $+0.4\%$※） ※会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当等の支給額の増等による影響 県債発行総額 622億円（対前年度 $\Delta 6$億円） ・令和3年度当初予算（2021年度） 人件費（性質別総額）対前年度当初予算 $\Delta 2.6\%$（退職手当を除いたベース $\Delta 2.5\%$） 県債発行総額 686億円（対前年度 $+64$億円※） ※臨時財政対策債の増（$+138$億円）等による影響 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度当初予算 人件費（性質別総額）対前年度当初予算 $\Delta 2.0\%$（退職手当を除いたベース $\Delta 1.7\%$） 県債発行総額 495億円（対前年度 $\Delta 191$億円） ・令和5年度当初予算において、適正な定員管理を通じた人件費の増加抑制と県債の新規発行抑制を図る。 						

37	施策の重点化	担当課等	総務部（財政課）、企画政策部（企画調整課）			
内容						
<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく重点施策を推進するとともに、県政の緊急課題に対応するため、当初予算編成において、特別な予算要求枠を確保するとともに、施策の推進に当たって、戦略プロジェクトの設定による取組の重点化を図る。</p> <p>また、予算編成等を通じて、事務事業の見直し、公共事業関係費の重点化及び施設等整備費の計画的な実施を図る。</p> <p>【取組指標等】当初予算編成における特別な予算要求枠の確保、予算見積目安額の設定</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度当初予算編成において、特別な予算要求枠の確保及び予算見積目安額の設定等を実施 基本計画重点枠事業費 30 億円＋α（見積目安額設定による削減額） 緊急課題・行財政改革対応経費（緊急的な課題や行財政改革への対応については、所要の見積目安額を設定。新型コロナウイルス感染症対策については、10 億円の別枠を設定。） 基本計画の推進に向けた戦略プロジェクトに基づく取組の重点化と部局間連携の強化 【戦略プロジェクト】 <ol style="list-style-type: none"> ①「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト ②多様なしごと創出プロジェクト ③「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト ④未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト ⑤健康ライフ実現プロジェクト <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度当初予算編成において、特別な予算要求枠の確保及び予算見積目安額の設定等に取り組むとともに、戦略プロジェクトの設定による取組の重点化を図る。 より中長期的課題や新たな社会構造の構築に向けた部局の縦割りにとらわれない事業提案を促すため、特別な予算要求枠を増額して確保するとともに、事業構築段階から部局横断的な検討会を実施した。 予算編成等を通じて、事務事業の見直し、公共事業関係費の重点化等に取り組む。 						

(3) 財源確保の取組

38	歳入の確保	担当課等	総務部、各局			
内容						
<p>県税収入や税外諸収入の確保、社会経済情勢の変化等に対応した受益者負担の適正化等に取り組み、安定的な歳入の確保を図る。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入の確保に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	県税収入の確保	<p>法定外税（核燃料物質等取扱税）の更新等について検討するとともに、法人県民税法人税割の超過課税に係る他県の実施状況等の情報収集を行う。</p> <p>【取組指標】 法定外税の検討等の実施 〈現状（2018年度）〉 法定外税 更新の実施 超過課税 他県等の情報収集 〈目標（毎年度）〉 法定外税 更新等の検討（継続） 超過課税 他県等の情報収集（継続）</p> <p>県税の収入確保のための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実状に応じた、徴取引継、共同催告及び共同滞納整理 <p>【取組指標】 徴取引継等の実施 〈現状（2018年度）〉 徴取引継 28市町村 共同催告 18市町村 共同滞納整理 10市町村 〈目標（毎年度）〉 徴取引継、共同催告、共同滞納整理 市町村の実状に応じて共同で実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核燃料物質等取扱税に係る更新条例の施行（2019年度）、更新等の検討（2020～2021年度） 	総務部（税務課）

		<ul style="list-style-type: none"> ・法人県民税法人税割の超過課税に係る情報収集（2019～2021年度）、適用期限延長（2020年度） ・徴収引継等の実施（2019～2021年度） <ul style="list-style-type: none"> 徴収引継 27 市町村 共同催告 20 市町村 共同滞納整理 4 市町村 <p>（※ 市町村数は、2021年度実績）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況と2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核燃料物質等取扱税の更新等に向けた検討を行う。 ・法人県民税法人税割の超過課税に係る他県の実施状況等の情報収集を行う。 ・市町村に賦課徴収が委任されている個人県民税を中心とした徴収対策として、市町村の実情に応じて徴収引継、共同催告及び共同滞納整理を実施する。 	
2	受益者負担の適正化	<p>社会経済情勢の変化等を踏まえ、行政サービスの受益に応じた負担の公平確保の観点から、予算編成等を通じた使用料及び手数料等の見直しを図る。</p> <p>【取組指標等】当初予算における使用料及び手数料等の新設、改定</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度当初予算における使用料及び手数料等の新設、改定（項目の新設・廃止を含む） 13件、14,612千円（2019年度） ・令和3年度当初予算における使用料及び手数料等の新設、改定（項目の新設・廃止を含む） 12件、32,430千円（2020年度） ・令和4年度当初予算における使用料及び手数料等の改定（項目の新設・廃止を含む） 9件、24,004千円（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度当初予算において、使用料及び手数料等の見直しを図る。 	総務部（財政課）、各 部局
3	税外諸収入の確保	<p>行政サービスの受益に応じた負担の公平の観点から、税外債権について、未納の防止や滞納の解消を図る。</p> <p>【取組指標等】税外債権の未納・滞納対策の実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉部関係の収入未済案件について、関係所属において訪問や電話等により収入未済の未然防止に努めたほか、滞納対策として督促及び催告、分割納入等の指導を実施 ・商工関係の収入未済案件について、延滞企業等への訪問や電話等による督促及び分割納入等の指導を実施 ・県営住宅等退去者滞納家賃等収納業務について、債権回収会社及び弁護士委託を併用し、滞納解消に向けた取組を実施 ・病院事業における収入未済案件について、電話等による督促、催告、受付会計時での声掛けや面談、訪問徴収員による訪問などの対応を実施 	各 部局

		<p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入未済案件について、訪問や電話等による督促、催告などの未納・滞納対策を実施する。 	
4	基金の運用方法の改善・見直し	<p>基金ごとに「年間運用シート」を調製し、出納局・関係部局間で、基金の特性を共有して連携を強化し、金融情勢の把握に努め、基金運用益の増収と事務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】「年間運用シート」の改善検討</p> <p>〈現状（2018 年度）〉－</p> <p>〈目標（毎年度）〉「年間運用シート」の調製、基金の特性分析・共有、金融情勢の把握、「年間運用シート」の改善検討、基金運用方法の見直し検討</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業が主催するセミナーを基金担当者に周知（2019 年度） ・基金ごとに所管所属が「年間運用シート」を調製し、出納局と所管所属で基金の特性を共有 ・金融情勢の把握のため、金融機関経営指標一覧表を作成し、基金所管所属へ配付・情報共有 <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「年間運用シート」の改善に向けた検討を行う。 	出納局（会計管理課）

39	予算の執行段階における財源確保	担当課等	総務部（財政課）			
内容						
<p>予算の執行段階における経費節減等に努め、生じた財源について、後年度の財政負担軽減等への活用を図る。</p> <p>【取組指標等】将来に備えた基金の確保、公債費負担の軽減等</p>						
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行段階において更なる財源確保に努めるなど、年度末の基金の確保等への取組を実施 公共施設等整備基金積立額（2019、2020 年度：各 30 億円、2021 年度：100 億円） 公債費特別会計繰出額（満期一括方式の県債償還への対応）（2019 年度：30 億円、2020 年度：50 億円、2021 年度：80 億円） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行段階において更なる財源確保、経費節減等に努め、基金の確保や公債費負担の軽減に取り組む。 						

40	地方税財源の充実確保	担当課等	総務部（財政課、税務課）			
内容						
<p>地方の安定的な財政運営を支える地方税財源の充実確保について、全国知事会等と連携し、国に対して働きかける。</p> <p>【取組指標等】全国知事会等と連携した国への提案活動等の実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方財政対策の充実及び地方創生・人口減少克服に向けた支援について、国に対する提言を取りまとめ、要望活動を実施 ・全国知事会を通じて、各年度地方財政計画における地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保等について国に対し提言を実施 ・電気供給業に係る収入金額課税制度及びゴルフ場利用税について、本県選出国會議員等に対し、堅持の要望活動を実施（2019年度） ・全国知事会等を通じて、地方の安定的な財政運営を支える地方税財源の充実確保について、国に対し提言を実施（2020年度、2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会を通じて、令和5年度地方財政計画における地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額の確保等について国に対し提言を行った。 ・地方の安定的な財政運営を支える地方税財源の充実確保について、全国知事会等と連携し、国に対して働きかける。 						

（４）県有資産マネジメント

41	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	担当課等	総務部、各部局、教育庁、警察本部			
内容						
<p>「青森県公共施設等総合管理方針」に基づき公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な観点からの更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うために、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を図る。</p> <p>【取組指標等】下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	県公共施設等総合管理方針及び個別施設計画等の見直し・策定	<p>「青森県公共施設等総合管理方針」に基づく個別施設計画等の策定状況による同方針の見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】個別施設計画の策定 〈現状（2018年度）〉19件（※2017年度実績） 〈目標（2020年度）〉策定完了</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の策定を順調に実施 ・策定済み（2019年度：28件（2018年度実績）、2020年度：29件（2019年度実績）） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末の個別施設計画策定完了（見込総数35件）に向けて計画どおりに実施する。 	総務部（財産管理課）、県土整備部（整備企画課）、各局、教育庁（教育政策課）、警察本部（施設課）
2	公共施設等の計画的な管理	<p>「青森県公共施設等総合管理会議」において、分野ごとの取組実績等を取りまとめ公表する。</p> <p>【取組指標等】取組実績等の適切な公表 〈現状（2018年度）〉実績等取りまとめ、公表 〈目標（毎年度）〉実績等取りまとめ、公表</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績等の取りまとめを実施 ・青森県公共施設等総合管理会議を開催 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績等の取りまとめ及び公表を実施する。 	総務部（財産管理課）、県土整備部（整備企画課）、各局、教育庁（学校施設課）、警察本部（施設課）
3	県有建築物に関する事務の効率化	<p>県有建築物の老朽化が進行している状況において適正な管理を図るため、維持管理や整備に関する事務の効率化等について検討する。</p> <p>【取組指標等】事務の効率化等の検討・実施 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2023年度）〉維持管理業務委託の見直しなど事務の効率化等の実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の業務内容及び課題の整理 ・先進事例に係る研修会を開催（2019年度） ・効率化検討会議等を開催（2020、2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営繕業務を財産管理課へ集約。 ・営繕業務に関する相談窓口を一本化する。 ・知事部局所管県有施設の長期保全計画等を含めた状況把握等を行う。 	総務部（財産管理課）、県土整備部（建築住宅課）、東青地域県民局（地域整備部）

42	公共建築物の総合的な利活用の推進	担当課等	総務部（財産管理課）、各一部局、教育庁（学校施設課）、警察本部（施設課）			
内容						
<p>「青森県県有施設利活用方針」に基づき、公共建築物の総量縮小、効率的利用、長寿命化の取組を推進するため、県有不動産利活用推進会議において、全庁的な利用調整を図った上で、廃止・遊休施設の利活用や庁舎等の集約など、総合的な利活用を推進する。</p> <p>【取組指標等】庁舎等の利活用の検討 （現状（2018年度））利活用案件13件 （廃止庁舎等5件、遊休地等1件、老朽化の課題がある7件） （目標（毎年度））利活用の検討</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止庁舎等の利活用方策立案（2019年度：6件、2020年度：2件、2021年度：16件） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立案した利活用方策の決定及び実施に向けた手続きを行う。 ・新たに検討が必要となる施設等の利活用方策について検討。 						

43	県有財産の処分・有効活用等の推進	担当課等	総務部、各一部局、教育庁、警察本部			
内容						
<p>「青森県県有施設利活用方針」に基づき、不用施設について土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、積極的に処分を進める。</p> <p>また、庁舎等の余裕スペースの貸付、県庁舎のホール等を活用した広告掲載及び施設のネーミングライツ制度の活用等を実施し、県有財産の有効活用を推進する。</p> <p>【取組指標等】下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有財産の処分・有効活用等に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	民間事業者等からのアイデア等の募集	<p>県有財産のうち売却が困難な遊休地や廃止施設及び余裕スペースの有効活用について、民間事業者等からのアイデア等を募集し、利活用を図る。</p> <p>【取組指標等】アイデア募集数 〈現状（2018年度）〉6件 〈目標（毎年度）〉募集案の検討</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・募集継続（2019年度：6件、2020年度：5件、2021年度：5件）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・募集のない案件に対して周知を徹底するとともに、募集案を検討していく。</p>	総務部（財産管理課）、各 部局、教育庁（学校施設課）、警察本部（施設課）
2	土地建物一括売却の推進	<p>土地建物売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、不用施設の売却を進める。</p> <p>【取組指標等】売却の実施 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉適時売却業務委託・実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・公募による業者選定の上、売却業務を委託し、売却可能性調査を実施（2019年度～2021年度） ・調査等を踏まえ、売却可能とされたものについて競争入札等により施設の売却を実施（2019年度：4件、2020年度：3件、2021年度：6件）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・公募による業者選定の上、売却業務を委託し、調査等を踏まえ売却可能とされたものについて、競争入札等により不要施設の売却を進める。</p>	総務部（財産管理課）、各 部局、教育庁（学校施設課）、警察本部（施設課）
3	庁舎等の余裕スペース貸付	<p>庁舎等の空きスペースの貸付、自動販売機設置を目的とした貸付を実施する。</p> <p>【取組指標等】貸付の実施 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉貸付物件の検討・実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績 ・自動販売機設置を目的とした公募を行い、貸付を実施（2019年度（令和2年度分）：10施設24台、2020年度（令和3年度分）：42施設88台、2021年度（令和4年度分）：26施設49台）</p> <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定 ・自動販売機設置を目的とした公募による対象施設の確保に向け取り組む。</p>	総務部（財産管理課）、各 部局、教育庁（学校施設課）、警察本部（施設課）

4	広告掲載などによる県有財産の有効活用	<p>青森県庁舎広告掲載事業及び広告付き県庁舎案内板の設置業務を実施する。</p> <p>【取組指標等】 広告掲載の実施 〈現状（2018年度）〉 2件 〈目標（2023年度）〉 2件以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎広告掲載事業及び広告付き県庁舎案内板設置業務において、委託契約により実施（2019、2020年度：各2件） ・県有施設における広告付き案内板設置業務において、委託契約により実施（2019、2020年度：各件） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設における広告付き案内板設置業務の契約内容の充実に向け取り組む。 	総務部（財産管理課）、各部署、教育庁（教育政策課）、警察本部（施設課）
5	施設のネーミングライツ制度の活用	<p>ネーミングライツを実施する。</p> <p>【取組指標等】 ネーミングライツの実施 〈現状（2018年度）〉 3件 〈目標（2023年度）〉 3件以上</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新総合運動公園陸上競技場のネーミングライツ契約締結（2019年度） ・新総合運動公園総合体育館及び県営スケート場のネーミングライツ契約更新（2020年度） ・県民環境林のネーミングライツ契約更新（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約件数の確保に取り組む。 	総務部（財産管理課）、各部署、教育庁（教育政策課）、警察本部（施設課）

44	職員公舎集約・共同利用の推進	担当課等	総務部（財産管理課）、教育庁（学校施設課）、警察本部（施設課）			
内容						
<p>県内の職員公舎の有効活用と管理の適正化を図るため、「第3期職員公舎集約・共同利用計画（平成31年度～平成35年度）」に基づき、部局を越えた共同利用による集約や廃止等を計画的に進めるとともに、廃止により不用となる職員公舎の売却等を推進する。</p>						
<p>【取組指標等】 廃止住戸数 〈目標（2023年度）〉 「第3期職員公舎集約・共同利用計画（平成31年度～平成35年度）」に基づき職員公舎の集約等を推進</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2期職員公舎集約・共同利用計画（平成26年度～平成30年度）」に基づいて廃止した公舎を売却（2019年度：2公舎、2020年度：1公舎、2021年度3公舎） ・「第3期職員公舎集約・共同利用計画（平成31年度～令和5年度）」に基づき部局を超えた共同利用を実施（2019年度：9公舎39戸、2020年度：8公舎39戸、2021年度：8公舎39戸） 						
<p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不用となった公舎の廃止手続を実施する。 						

45	公共建築物の省エネルギーの推進	担当課等	総務部（財産管理課）、教育庁（学校施設課）、警察本部（施設課）			
内容						
公共建築物におけるエネルギーの使用について、「青森県管理施設省エネルギー等推進要綱」等に基づく省エネルギーの取組を実施することにより、エネルギーの使用量及び光熱水費の低減を推進する。						
【取組指標等 1】施設ごとのエネルギー消費量（エネルギー消費原単位） 〈目標（毎年度）〉直近5年間で年平均1パーセント以上の低減						
【取組指標等 2】省エネ等に関する調査、設備機器運用改善等 〈現状（2019年度）〉省エネ診断等の改善提案を基に運用改善等の実施 〈目標（毎年度）〉省エネ診断等の改善提案を基に運用改善等の実施						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	□	□	□	□		
取組実績及び本年度の取組状況						
【取組指標等 1】						
○2019年度から2021年度までの取組実績						
・知事部局のエネルギー使用量の調査及び定期報告書の作成（2021年度：直近5年間で年平均1パーセント以上の低減を達成した）						
○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定						
・2018～2022期間でも目標を達成できるよう、取組を実施する。						
【取組指標等 2】						
○2019年度から2021年度までの取組実績						
・省エネ診断を県有施設にて実施（2019年度：3施設、2020年度：2施設）						
・フォローアップを実施（2021年度）						
○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定						
・計画どおりに実施する。						

46	公共建築物の長寿命化等の推進	担当課等	総務部（財産管理課）、教育庁（学校施設課）、警察本部（施設課）			
内容						
長期の使用が見込まれる公共建築物について、適切な維持管理や改修等を実施することにより、県有施設の長寿命化を推進する。						
【取組指標等】施設管理担当者への支援 〈現状（2018年度）〉施設管理担当者研修会1回 〈目標（毎年度）〉施設管理担当者研修会1回						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	○	○	○	○		
取組実績及び本年度の取組状況						
○2019年度から2021年度までの取組実績						
・施設管理担当者研修開催（2019年度：1回、2020年度：書面開催、2021年度：1回）						
・その他、下記実施項目を着実に実施した。						
○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定						
・令和4年度施設管理担当者研修会を開催（2022年7月）。						
・その他、下記項目の実施により、県有施設の長寿命化を推進する。						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	県立学校施設の長寿命化の推進	<p>県立学校施設について、個別施設計画及び長期保全計画に基づき、既存施設の有用活用と適切な維持管理・改修等による施設の長寿命化を図る。</p> <p>【取組指標等】長寿命化のための改修工事の実施 〈現状（2018年度）〉長寿命化の検討・実施 〈目標（毎年度）〉長寿命化の検討・実施</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修工事を実施（2019、2020年度：校舎各2校、2021年度：校舎2校、体育館1校） ・改修設計を実施（2019年度：校舎1校、体育館3校） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化を検討・実施する。 	教育庁（学校施設課）
2	警察本部庁舎等の長寿命化の推進	<p>庁舎、各種設備の老朽化が進行している警察本部庁舎について、今後40年程度の使用を目標とした改修計画及び運転免許センター等の警察本部関連施設の移転・再配置計画に基づき、既存施設の有効活用と適切な維持管理・改修等による施設の長寿命化を図る。</p> <p>【取組指標等】長寿命化のための改修工事の実施 〈現状（2018年度）〉 警察本部庁舎改修工事の設計業務に着手 警察本部関連施設の移転・再配置計画を策定 〈目標（2023年度）〉 警察本部庁舎改修工事の推進 警察本部関連施設の移転・再配置の推進</p> <p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察本部庁舎改修工事の設計図書が完成（2019年度） ・警察本部庁舎改修工事に着手（2020年度） ・警察本部庁舎改修工事を実施（2021年度） <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察本部庁舎改修工事を推進する。 	警察本部（施設課）

47	公共土木施設等の長寿命化の推進	担当課等	農林水産部、県土整備部			
内容						
<p>県が所管する道路、河川、港湾、下水道等の公共土木施設等について、各施設毎に長寿命化の計画等を作成し、これに基づき計画的に点検・維持補修等を実施する。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>○2019年度から2021年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記実施項目を着実に実施した。 <p>○2022年度上半期の取組状況及び2022年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設等の長寿命化に向けた取組を推進する。 						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	点検・維持補修等の実施	<p>県が所管する基幹的農業水利施設、治山施設、漁港等の公共土木施設等について、施設毎に長寿命化の計画等を作成し、これに基づき計画的に点検・維持補修等を実施する。</p> <p>【取組指標等1】機能保全計画策定数（農業水利施設） 〈現状（2018年度）〉383施設のうち177施設 〈目標（2023年度）〉383施設のうち358施設</p> <p>【取組指標等2】個別施設計画策定数（治山施設） 〈現状（2018年度）〉1,774箇所のうち300箇所 〈目標（2020年度）〉1,774箇所</p> <p>【取組指標等3】維持補修実施数（漁港施設） 〈現状（2018年度）〉43漁港のうち30漁港 〈目標（2023年度）〉42漁港のうち41漁港</p> <p>【取組指標等4】点検維持補修実施数（治山施設） 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2023年度）〉定期点検：年間100施設 〈目標（2023年度）〉維持補修：8地区</p> <p style="text-align: right;">(2021年度追加)</p> <p>【取組指標等4追加の理由】 ・治山施設個別施設計画に基づき定期点検・維持補修する必要があるため（2021年度）</p> <p>【取組指標等1】 ○2019年度から2021年度までの取組実績 ・機能保全計画策定（2019年度：90施設（累計267施設）、2020年度：84施設（累計351施設）、2021年度：5施設（累計356施設））</p>	農林水産部 （林政課、農村整備課、漁港漁場整備課）

		<p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度に機能保全計画を策定するための予算 2 施設) を国に要求しており、年度末までに予算を確保する。 <p>【取組指標等 2】 (2020 年度完了)</p> <p>○2019 年度及び 2020 年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画を策定 (2019 年度 : 500 施設 (累計 800 施設、2020 年度 : 974 施設 (累計 1,774 施設)) <p>【取組指標等 3】</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持補修を実施 (2019 年度 : 27 漁港、2020 年度 : 28 漁港、2021 年度 : 23 漁港、累積 30 漁港) <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23 漁港で維持補修を実施する。(累積 31 漁港) <p>【取組指標等 4】 (2021 年度追加)</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <p>定期点検、維持補修を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期点検 128 施設 ・維持・補修 4 地区 <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期は点検箇所把握及び維持補修地区の調査を行い、下半期に定期点検 (100 施設)、維持補修 (1 地区) を実施する。 	
2	公共土木施設等の長寿命化の推進	<p>県が所管する道路、河川、港湾、下水道等の公共土木施設等について、施設毎に長寿命化の計画等を作成し、これに基づき計画的に点検・維持補修等を実施する。</p> <p>【取組指標等 1】長寿命化計画策定数 (道路施設)</p> <p>〈現状 (2018 年度)〉8 計画のうち 7 計画</p> <p>〈目標 (2019 年度)〉8 計画</p> <p>【取組指標等 2】長寿命化計画策定数 (水管理・国土保全局所管海岸)</p> <p>〈現状 (2018 年度)〉101 海岸のうち 74 海岸</p> <p>〈目標 (2020 年度)〉101 海岸</p> <p>【取組指標等 3】港湾施設維持管理計画策定数</p> <p>〈現状 (2018 年度)〉1,149 箇所のうち 602 箇所</p> <p>〈目標 (2023 年度)〉1,139 箇所</p> <p>【取組指標等 1】 (2019 年度完了)</p> <p>○2019 年度取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画策定数 8 計画 <p>【取組指標等 2】 (2020 年度完了)</p> <p>○2019 年度及び 2020 年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画策定数 (2019 年度 : 14 海岸 (延べ 88 海岸)、2020 年度 : 13 海岸 (延べ 101 海岸)) 	<p>県土整備部 (道路課、河川砂防課、港湾空港課)</p>

		<p>【取組指標等 3】</p> <p>○2019 年度から 2021 年度までの取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省が「直営向け港湾の施設の点検診断及び維持管理計画策定ガイドライン」検討委員会を設置し、「直営向け計画策定事例集」を示したことを確認（2019 年度） ・港湾施設維持管理計画策定数（2019 年度：66 箇所（累積 668 箇所）、2020 年度：63 箇所（累積 731 箇所））、2021 年度：305 箇所（累積 1,036 箇所） <p>○2022 年度上半期の取組状況及び 2022 年度末までの取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設維持管理計画（6 箇所）を策定するとともに、維持管理計画に基づく点検・維持補修等を実施する。 	
--	--	--	--

青森県総務部

〒030-8570 青森市長島一丁目1番1号

代表電話 017-722-1111

◎行政経営課行政改革推進グループ

電話 017-734-9107 FAX 017-734-8036

ホームページ <https://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/zaisan/gyozaikaku.html>

◎財政課予算グループ

電話 017-734-9036 FAX 017-734-8002

ホームページ <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.html>

※この印刷物の印刷経費は、1冊あたり87円です。